

nice2have Spotlight #01

標準化・ガバメントクラウド・自治体DX・AI活用 ——来年度に打つ「一手」が見える、60分。

2026年7月31日（金）12:00–13:00 | オンライン開催（参加無料）

nice2have合同会社 代表 中島 淳之介

本日は…
研修やアドバイスをしてきた以下の実績から
実態に沿った内容と対策をお話しします。

15年+

公共ITの現場経験

インフラから調達・DX・AIまで

600団体+

研修実施（のべ）

総務省事業を中心に全国で

400団体+

クラウド・AIの
ハンズオン実施（のべ）

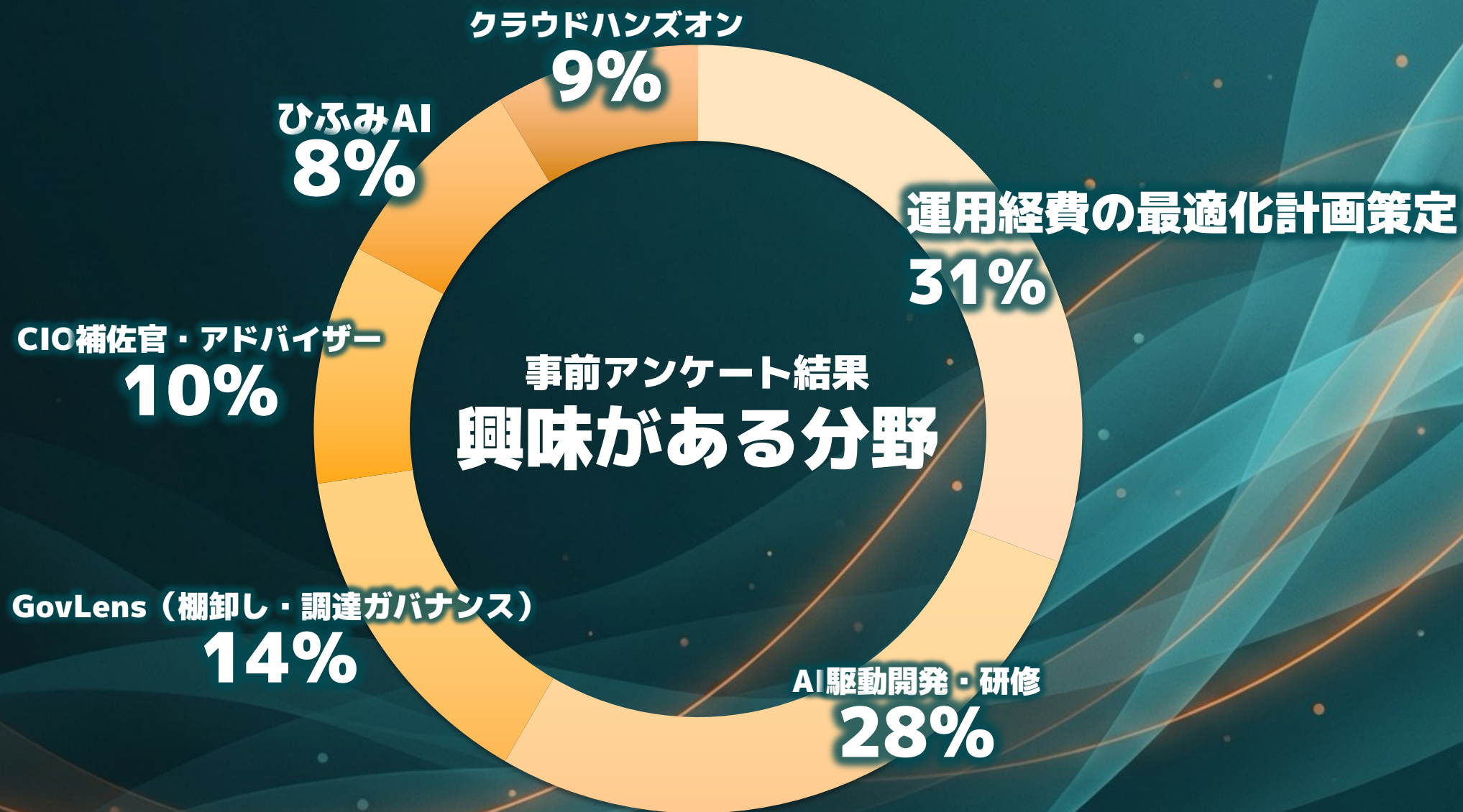
触って学ぶ体感型を徹底

60件+

総務省事業の支援依頼

標準化・ガバクラを契機に

今後の皆様のご検討に役立つ情報となれば幸いです。



nice2have Spotlight #1 ①

今後の自治体に求められる デジタル変革と準備・対応

デジタル社会の実現に向けた重点計画

自治体に関わる4つの論点



計画は「AI駆動型国家」へ転換。4本の柱と横断的取組（土台）で構成。自治体が主体となるのは柱II「自治体のAX/DX基盤」と、全団体が対象になる土台（セキュリティ・人材・受容性・推進体制）。いずれも、いま準備した団体だけが次の更改・改定で選択肢を持てる。

① コスト

R8年度に運用最適化支援事業を新設。見積精査への支援も拡充。標準化移行は約7割完了（R7年度末）。

② AI・AX

源内を全府省庁で実証（R9年度以降本格利用を検討）。政府調達にAI駆動開発を試験導入。Rules as Code着手。

③ セキュリティ

ゼロトラスト導入GLを改定し、総務省に総合相談窓口を新設。R9年度に地方版ASMが本格運用。

④ 人材

2040年にAI等利活用人材が約340万人不足。230万人目標の後継をR8年度内に策定。

ASM (Attack Surface Management) とは

攻撃者より先に、 外から自分を照らす。

外部（インターネット）からアクセス可能なIT資産を発見し、脆弱性などのリスクを継続的に検出・評価する一連のプロセスです。



① 資産の発見

② リスクの検出・評価

③ 継続的に実施

未把握の機器・設定ミスを発見

※ 外部から収集する情報には不確実性があるため、結果の精査を前提に使用します。
出典：経済産業省「ASM (Attack Surface Management) 導入ガイダンス」（2023年5月）

この2年を、どう使うか

R8年度（2026）

蒔く

運用最適化支援事業スタート。
源内の全府省庁実証とAI駆動開発
の試験導入。ゼロトラストGL改定
。

R9年度（2027）

芽が出る

セキュリティクラウド更新完了。
地方版ASM本格運用。源内の本格
利用検討とデータ連携の実装へ。

中期（～2030年代半ば）

実る

AIエージェントがフロント業務を代行。
公共SaaSが普及し個別導入は不要に。
少人数職員で高品質な行政サービス。

R8年度中に着手したい4つの方向性

1 コストを棚卸し・可視化する

内訳を把握し、運用最適化計画で何を決めるかを庁内で議論しておく

2 AIの庁内ルールと育成計画

利用ルールを整えたうえで、層を分けた職員育成の道筋を描く

3 セキュリティのギャップ把握

更新時期・現行規程との差分・外部公開資産の台帳を確認する

4 推進体制と人材育成・確保

更新時期・現行規程との差分・外部公開資産の台帳を確認する

出典：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和8年7月21日閣議決定）概要



環境づくり

「若手に丸投げ」をしない — 知った上で任せる

NG：「よくわからないから若手に任せる」

- 1 若手に丸投げ（権限も後ろ盾もなし）
- 2 判断を仰いでも「任せるよ」だけ
- 3 責任の所在が曖昧なまま進む
- 4 うまいいかないと若手のせい
- 5 誰も挑戦しなくなる

OK：デジタルをある程度知った上で任せる

管理職が押さえておく3点（専門家になる必要はない）

- 1 デジタルで「できること・できないこと」の土地勘
- 2 コストとリスクのおおまかな勘所
- 3 自分の職場の業務との接点はどこか

任せるときは、権限・予算・後ろ盾をセットで渡す。判断の責任は管理職が持つ。

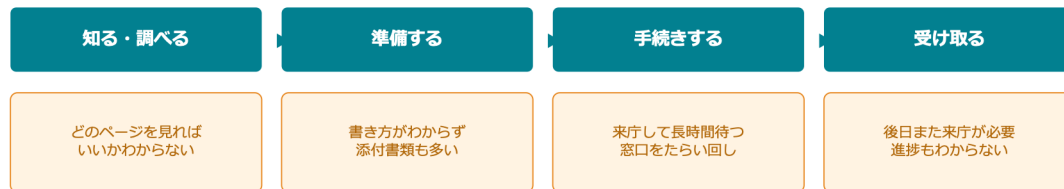
任せる ≠ 丸投げ。「知った上で任せる」マネジメントが、若手の挑戦を守る。

サービスデザイン

住民の体験ジャーニーで「つまずき」を見つける



体験ジャーニーの例：ある手続きの「住民から見た」流れ



住民の気持ち（感情の谷）＝改善のタネ

業務フロー（役所の都合）だけでなく、体験ジャーニー（住民の視点）を並べて描くと、直すべき場所が見えてくる。

住民の体験ジャーニーのDX推進マインドや手法の研修

DX推進計画への4つのステップ

DXを継続的に成功させていくには？



「なぜ変える」→「何を变える」→「どの手段で変える」→「自分たちで変える」

このような段階的な学びをしていくことで、学習効果を最大化し、持続的かつ自走可能な状態を作り出していくことが狙い

DXに大小はなく、推進のためには、デジタルの力だけでなく、業務プロセス等の現状の可視化とデジタルに囚われない解決方法の模索、付随する知見の修得、組織・評価等の促進動機創出、取組の優先順位付け、解決手法の適切な選定が、求められます。これらを一体的に醸成して初めて、持続的かつ自走可能なDX推進が可能になる。

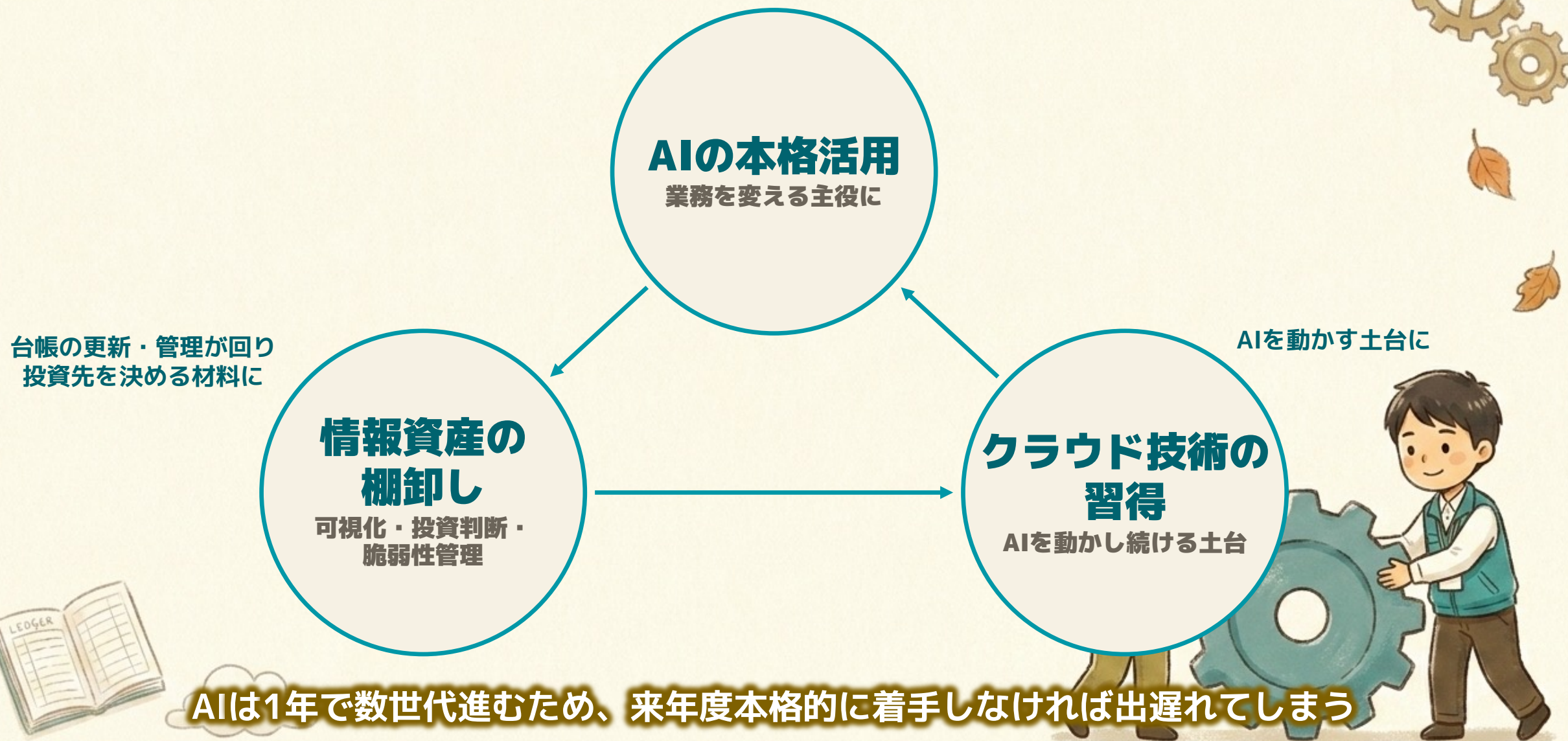
必ず E → C → R → S の順番で問う

ECRS：ムダをなくす4つの原則



改善効果は E > C > R > S の順に大きい。「なくせる作業」を簡素化・自動化するのが最大のムダ。必ずEから問う。

「棚卸し」「クラウド」「AI活用」は、切り離せない三位一体です



3つのテーマと「次の一手」を、この順でお話しします

01

オープニング 今後の自治体に求められるデジタル変革と準備・対応
標準化・ガバメントクラウド・DX・AIの潮流を整理し、いま準備すべきことを俯瞰します

02

テーマ① コスト ガバメントクラウド運用経費最適化研修・ワークショップ・「OptSight」・分析
AWSコストを、「可視化」から「最適化」へ。運用経費最適化ワークショップのご案内

03

テーマ② 情報資産棚卸し 情報資産の棚卸しによるデジタル投資先の検討「GovLens」
文書をアップロードするだけで、情報システムの台帳・計画・調達が簡単に。直近で求められる脆弱性管理にも。

04

テーマ③ 生成AI 生成AIの利活用——Claude Codeで学ぶAI駆動開発と今後の付き合い方
AI駆動開発ハンズオン研修と、AI利用ポリシー策定支援のご紹介

05

本日のまとめ まずはアドバイザー派遣依頼から
年間アドバイザー・各種研修・サービスの提供、外部人材任用の補助金の検討へ

nice2have Spotlight #1 ②

ガバメントクラウド運用経費最適化

OptSight

自治体向け AWS コスト最適化(FinOps)SaaS

AWSコストを、 「可視化」から「最適化」へ。

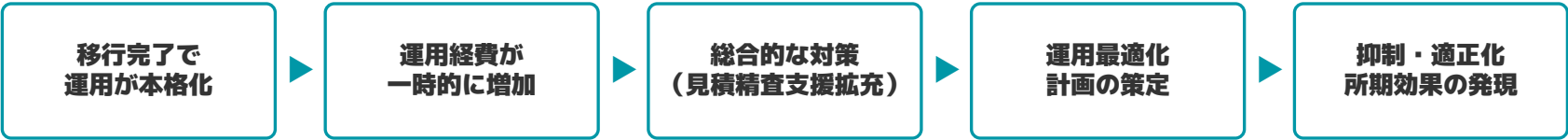
コストの内訳も、EC2の落とし忘れも、最適なスペックも。AWS管理コンソールを開かずに、自治体のAWS運用経費を継続的に最適化するダッシュボードです。



移行完了はゴールではない。運用経費の抑制・適正化が国の施策として動き出す



国の対策の流れ



構造対策：公共SaaS・共通開発基盤（BaaS）

クラウドとSaaSを一体提供する「公共SaaS」の環境整備をR8年度に検討。自治体ごとの個別導入・個別クラウド管理を不要にし、金銭・非金銭コストの低減を狙う。

標準化の課題検証もR8年度から

効果と課題を把握・検証し「標準化基本方針」を改定。特定移行支援システムはR8年度末までに多くの解消を目指す。

国は見積精査への支援を拡充する。使いこなせるかは自団体の準備次第

自治体が考えるべきこと

経費の内訳を説明できるか

ガバクラ利用料と保守運用費の内訳を、自団体の言葉で議会・財政部門に説明できる状態か

運用最適化計画で何を決めるか

維持する機能と見直す機能、単独運用か共同利用かを、次期更改までに判断する

誰が継続的に見るのか

経費の監視を担当課の片手間にせず、年次で点検する体制と役割を庁内で決めておく

出典：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和8年7月21日閣議決定）概要

背景 ① ガバクラ移行の“その後”

移行後の課題は、高騰する運用経費。

標準化・ガバメントクラウド移行は多くの自治体で完了し、安定稼働のフェーズに入りました。いま現場を悩ませているのは、移行後に高騰した運用経費を毎年捻出し続けることです。

01

MIGRATED

移行は完了、安定稼働へ

20の基幹業務システムの標準化・ガバクラ移行を終え、多くの自治体はすでに安定稼働・運用のフェーズにあります。

02

COST SURGE

運用経費の高騰が顕在化

移行後の運用経費は従来比2～3倍のケースも。「デジタル破産」という言葉が生まれるほど、継続的な経費の捻出が難しくなっています。

03

FINOPS

継続的な最適化(FinOps)へ

単発の見直しでは追いつきません。FinOps——毎月回り続けるコスト最適化の実践を、自治体の現場で支える仕組みがOptSight です。

「デジタル破産」 — 移行後の運用経費が従来比2～3倍に膨らみ、経常経費として捻出し続けることが難しい状況が各地で生まれています。

背景 ② コスト構造の変化【図解】

「調達して終わり」から「毎月変動する経費」へ。

オンプレミスでは調達時に5年分のコストがほぼ確定していました。クラウドは使った分だけの従量課金——放置すれば高騰が続く一方、見直せば毎月下げられる構造です。



これまで:オンプレミス(5年リース)



1年目 2年目 3年目 4年目 5年目

毎年ほぼ一定。調達時に総額が確定し、途中で増えも減りもしない。

これから:クラウド(従量課金)

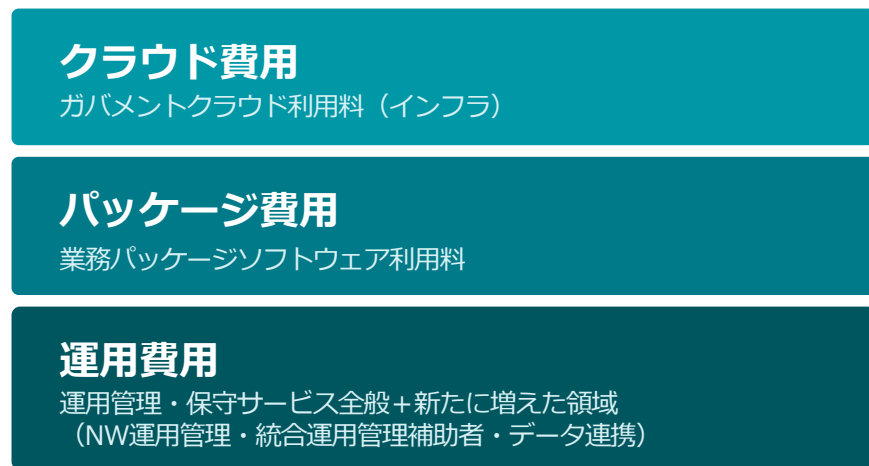


1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月

使った分だけ毎月変動。放置すればムダが積み上がり、増え続ける。

裏を返せば、クラウドは **毎月見直せば、毎月下げられる**。高騰した経費にこそ、FinOps(継続的なコスト最適化の実践)が効きます。

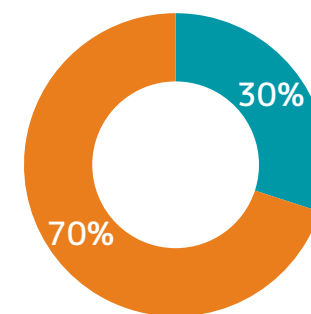
現在、9都道府県で提供している運用経費最適化ワークショップの流れと勘所



➡ 為替・構成・長期割引で動く

➡ ベンダー変更以外では動かしにくい

➡ 仕様の明確化・交渉で動かせる余地



■ ガバメントクラウド利用料（目安 約3割）

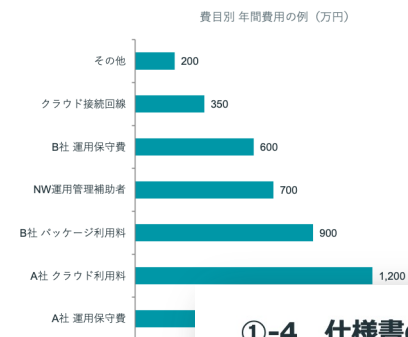
■ 運用・保守・パッケージ等（目安 約7割）

クラウドだけ最適化しても
全体の3割にしかならない

個別運用経費最適化計画策定支援①

①-2 どこにフォーカスするか：金額の大きい順に並べる

精査の時間は有限。効果が大きい＝金額が大きい費目から着手するのが鉄則です



1 上位2～3費目で全体の6～8割を占めることが多い。まずそこだけ精査する

2 「金額が大きい×中身が説明できない」費目が最優先ターゲット

小さい費目は後回し。ただし、「随」とい

①-4 仕様書の「曖昧な表現」チェック

曖昧な仕様書＝作業範囲と費用の根拠が曖昧なまま契約している、ということ

要注意ワード（見つけたら印をつける）

- 「一式」
- 「適切に」
- 「必要に応じて」
- 「別途協議」
- 「～等」
- 「原則として」
- 「支障のないよう」
- 「十分な」

曖昧表現 → 「問い直し」への変換例

「運用管理業務 一式」	→	作業項目・頻度・工数（人日）の一覧を提示いただけますか？
「障害発生時は適切に対応する」	→	対応時間帯・初動時間（SLA）・報告方法と期限は何ですか？
「必要に応じて構成の見直しを行う」	→	見直しの頻度・判断基準・費用の扱い（含む/別途）はどうなっていますか？

この「問い直し」がそのままベンダー質問リスト（個別ワーク②）の材料になります。

①-3 「内容がよくわからない見積」の見つけ方

分からないのは知識不足のせいではありません。

御見積書（例）

標準準拠システム クラウド利用料	¥12,000,000
システム運用管理費 一式	¥9,600,000
クラウド環境保守費	¥4,800,000
セキュリティ対策費 一式	¥3,600,000
データ連携基盤利用料	¥2,400,000

「わからない見積」の3つのシグナル

1 名前だけで中身が言えない

「技術支援費」「セキュリティ対策費」…何の作業・何のサービスか、自分の言葉で説明できるか？

2 数量・単価・人日がない

「一式」計上は精査のしようがない。内訳（単価×数量、人日×単価）の提示を求める対象

②-2 前提条件の置き方：「できる/できない」を先に仮決める

前提が曖昧なまま打ち手を考えると、実行できない計画になります。0か100かではなく「程度」で置くのがコツ

前提① ベンダー変更の可否（スペクトラムで考える）

変更しない 現行ベンダーとの交渉・仕様明確化に全振り	一部業務なら検討 20業務以外・周辺システムから段階的に	条件次第で検討 TCO・移行費・データ連携リスク次第	積極的に検討 相見積・モダン化ベンダーへの集換も視野
-------------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

維持

変更に向き

前提② あわせて確認しておく条件

庁内システムとの関係	20業務以外・標準化外システムとの連携が、変更・最適化の制約にならないか
周辺ベンダーとの関係	地場ベンダー・回線事業者・NW運用管理補助者など、影響を受ける相手は誰か
「程度の目安」を決める	「保守費は現行の±〇%まで」「移行費は〇年で回収できるなら可」など条件付きの線を引く

個別運用経費最適化計画策定支援②

②-4 AWS構成の「おかしな部分」のを見つけ方：5つの定番チェック

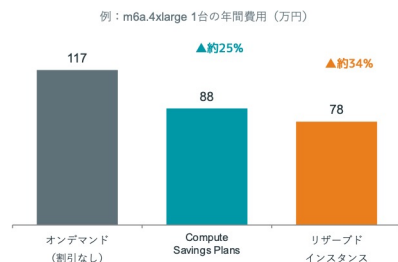
第2回ハンズオンで触ったサービスを思い出しながら。技術の正解を出す必要はなく「聞くべき箇所」が分かればOK

- 1 スペック過剰**
既存が4vCPU程度なのに大幅増強されていないか。インスタンスタイプと既存サーバーの対比を確認
例：40vCPU/160GBのRDS提示 → 根拠を質問
- 2 マルチAZの中身**
「マルチAZ構成」と言いつつ片方のAZにしかない部品はないか。二重化の範囲と見極めを整合
例：連携サーバー・NLB/ALBは二重化？
- 3 稼働時間**
夜間・休日も24時間動かす必要があるか。本番と検証で稼働想定が揃っているか
例：検証環境が24h稼働 → 停止運用の検討
- 4 運用環境**
使っていない環境・検証用の残骸・重複するセキュリティ機能（例：高価なNetwork Firewall）
例：高価なNetwork Firewall
- 5 見直し**
詳細チェック

②-5 長期割引（RI / Savings Plans）：自団体でのシミュレーション手順

現在の構成のまま割引を当てただけで2〜3割下がることも。まず「当たり」をつけて、ベンダーに試算を依頼します

シミュレーション手順（ワークシート②に記入欄）



- 見直しから常時稼働のEC2・RDSを抜き出す（稼働時間が長いものほど割引が効く）
- 1年/3年・前払い有無で割引率が変わる。まず「3年・全額前払いなら▲3割」で概算
- 夜間停止運用と長期割引は両立しない（RIは稼働に関わらず定額）→ どちらが得か比較
- 共同利用方式では按分・適用可否がベンダー判断になりがち → 適用状況と適用可否を質問

注意：長期割引は「解約できない契約」。システム更改・構成変更・ベンダー変更の予定と期間が重ならないかを先に確認。予定が不確定なら1年契約やSavings Plansから。

18

②-8 運用費用（全体の約7割）の妥当性を判断する3つの方法

サービス内容が不透明なまま高止まりしやすい領域。「何をどこまでやってもらい、いくら払うか」を可視化します



① 仕様書と実作業の照合

- 運用レポートの作業実績と、仕様書・見積の作業項目を突き合わせる
- 「書いてもらっていない」「読んでいるのに書いていない」「読んでいるのに書いていない」を確認
- 見積入札の安全な確認



② 人日・単価の分解

- 「一式」を作業項目×頻度×人日×単価に分解して提示依頼
- 自動生成された見積書（見積書）の単価を分解して提示依頼



③ 他団体との比較

- 同一ベンダーの他団体と、作業範囲・レポート粒度・費用感を突き合わせる
- 他団体の見積書（見積書）の単価を分解して提示依頼

参考：FinOps（継続的最適化）の実施深度と期間の決め方

最適化は一度きりではなく「回し続ける」もの。ただし深くやるほど負担も増える。身の丈で選びます

レベル1：見張る

年1回

- Budgets/Anomaly通知の確認
- 請求と予算の突き合わせ
- 年1回の見積精査

職員の追加負担はほぼゼロ。まずここから

選び方：本日はレベル1〜2のどれで始めるかをワーク

※共同利用方式では管理コンソールが見られないため、レ

レベル2：見直す

四半期ごと

レベル3：作り込む

毎月

参考：中長期の構造改革 — モダン化・SaaS化への期待と「統合」の段階

短期の最適化と並行して、計画の「長期」欄に方向性として書き込む項目です

モダン化・SaaS化への期待は「条件付き」で持つ

- ベンダーのモダン化・SaaS化は自治体側から強制できない。乗り換え可否（地域版社・データ連携・保守影響）とセットで評価
- SaaS化 = 安いとは限らない。運用の制約受容（カスタマイズ不可・メンテナンス等）との交換条件
- 期待の置き方：「〇年後の更改時にSaaS型を含めて比較検討する」と計画に書くのが現実的

「統合」の4つの段階（下に行くほど効果大・難易度高）

契約・運用の統合	運用管理補助者の一本化。レポート形式・定例会の共通化	難易度：低
クラウドの統合	分散したクラウド（ガ/クラウド含む）を同一クラウド・同一アカウント体系へ	難易度：中
ベンダーの統合	業務単位で段階的にベンダーを寄せ、調整コストと重複費用を削減	難易度：高
20業務以外も含めた統合	庁内システム全体を対象にP/契約。TCOトータルで判断	難易度：高

28

既存の可視化ツールとの違い

「可視化・按分」で止まるか、「打ち手」まで出すか。

多くのコスト管理ツールは「見える化」と按分で役割を終えます。OptSightは、次に何をすべきか・その根拠・削減見込み額まで提示し、報告と証跡までを一気通貫で支えます。

	一般的な可視化ツール	OptSight
コスト内訳の可視化・按分	○	○ 実コスト(割引・為替)換算まで
削減の打ち手の提示	△ 人が考える	◎ AI提案+削減見込み額つき
落とし忘れ・ムダの検知	×	◎ 稼働スケジュール監視で自動検知
長期割引の購入計画・効果検証	×	◎ SP/RI/CMIRTDを1円単位で試算・月次検証
議会・監査向けの報告書	× 手作業のまま	◎ PPTXで毎月自動生成・監査ログで証跡

この違いを支える機能を、次ページから「現状可視化 → 稼働前 → 稼働後」の3アプローチでご紹介します。

自治体の現状と課題

コストの見える方もバラバラで、さらに打ち手も見えない。

委託先ごとに請求書・報告書の形式はバラバラ。ようやく数字を集めても「可視化だけでは足りない」——リアルタイムの状態は、誰も一望できていません。



内訳は見えても、
打ち手が見えない

どこをどう削ればよいか、判断の根拠になる情報が揃わない。



EC2の「落とし忘れ」に
気づけない

使っていない時間帯も起動したまま、ムダな課金が増える。



確認のたびに
コンソールを開く

状況把握のためにAWS管理コンソールへログインする手間。

さらに——情報の見える方がバラバラです



情報政策課
手元に情報がない

請求書(翌月・月1回・形式バラバラ)

報告書・メール(粒度も頻度も別々)

AWSアカウント群(委託先ごとに分散)



自治体本体



委託先A 運用



委託先B 運用

結果、落とし忘れや急増に気づくのは早くても翌月の請求書。削減の機会が放置されたままになっています。

OptSightがもたらす変化

分断されていた情報を、 1つに束ねる。

月1回の請求書・ばらばらの報告書から、
読み取り専用の自動収集へ。
職員・委託先・議会それぞれに必要な形で届く。



FUNCTIONS

ここから、7つの機能。

可視化 → 稼働前アプローチ → 稼働後アプローチ → 報告



機能詳細 ① 現状可視化 — コスト

コストの内訳が、コンソールなしで分かる。

サービス別・アカウント別のコスト内訳と日次推移を一画面に集約。自治体本体と委託先のアカウントを、同じビューで横断して確認できます。



サービス別・アカウント別に集約

どのサービスに・どのアカウントでいくら使っているかを、切り替えなしで横断把握。



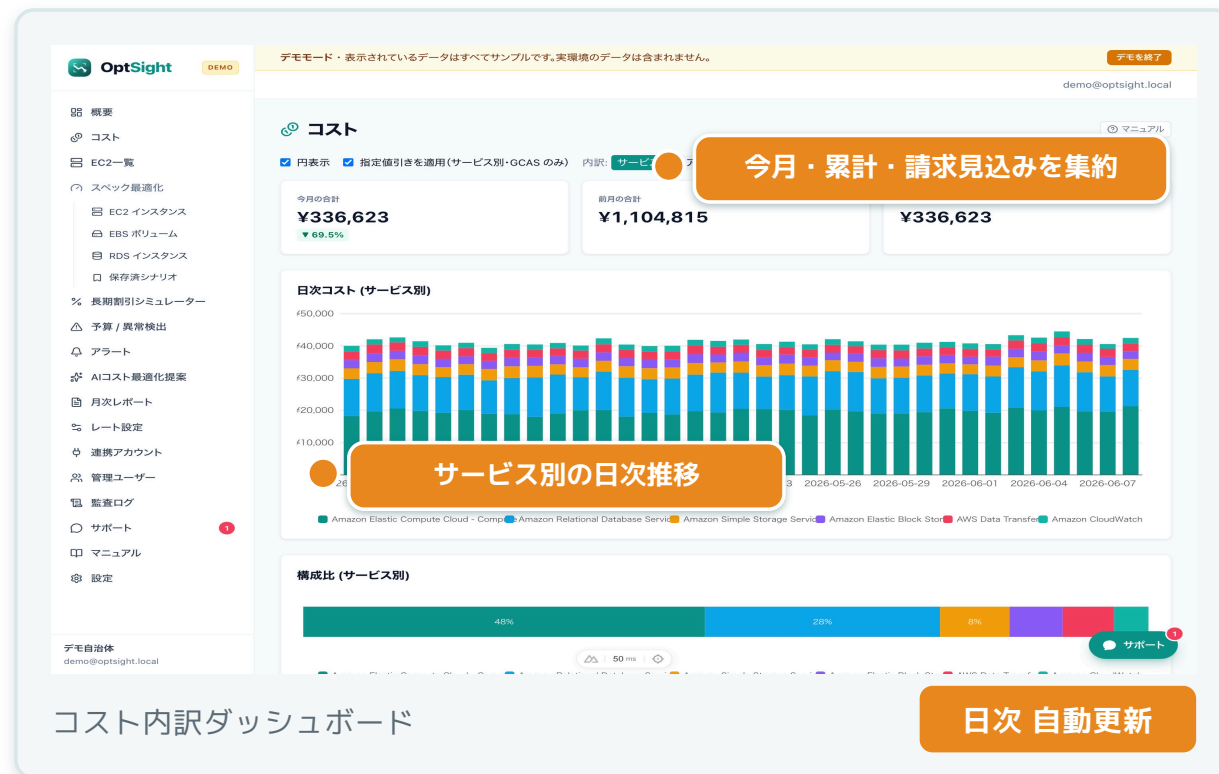
実コスト(割引・為替加味)へ切替

長期割引適用後・円換算の「実際に支払う額」に近い数字で確認。予算検討にそのまま使える。



年度累積と予算の突き合わせ

年度累積コストを自動表示。年度予算との突き合わせが画面上で完結し、毎月の確認がラクに。



見えなかったEC2が、委託先をまたいでひと目で。

これまでの共同利用方式では、どんなサーバーが動いているのか・起動しているのか・性能は足りているのかすら、自治体側からは見えませんでした。OptSightは複数アカウントのEC2を、状態・使用率から構成変更まで横断把握できます。



「何が動いているか」が分かる

見えなかったサーバーの一覧を、全アカウント横断で表示。台帳いらずで全体像を把握。



起動状態・性能まで見える

稼働状況とCPU/メモリ/ディスク使用率(Windows対応)を一覧に。スペック見直しの材料になる。



構成変更も自動記録

追加・削除・スペック変更を毎時収集し、差分つきで時系列に記録。委託先の報告と突き合わせできる。

EC2 インスタンス

全て 稼働中 停止中 アカウント: 全アカウント合算

最終収集: 06/09 08:02 退役済みも表示 (1)

スケジュール外で稼働中: 1 台

メモリ・ディスク使用率は CloudWatch Agent が必要です — 現在 2 / 16 台の稼働中インスタンスで CloudWatch Agent を検出できておらず、メモリ・ディスク使用率が取得できていません。

名前 / ID	アカウント	リージョン	タイプ	状態	CPU	メモリ	ディスク	EBS
DR-standby-01	A社 本番アカウント	ap-northeast-3	t3.xlarge	running	0.3%	未導入	未導入	—
GIS-render-01	A社 本番アカウント	ap-northeast-1	m5.2xlarge	running	2.2%	26.0%	42.0%	—
GIS-web-01	A社 本番アカウント	ap-northeast-1	m5.large	running	13.7%	75.0%	88.7%	88.3% vol-0a01 gp2 - 300 GB 54.0% vol-0a02 gp3 - 100 GB
バッチ処理-01	ネットワーク運用管理アカウント	ap-northeast-1	t3.large	running	0.9%	17.5%	25.9%	—
住民記録-db-01	ネットワーク運用管理アカウント	ap-northeast-1	r5.xlarge	running	3.4%	38.2%	40.7%	67.8% vol-0a03 io1 - 800 GB
住民記録-web-01	ネットワーク運用管理アカウント	ap-northeast-1	m5.xlarge	running	11.0%	75.0%	88.7%	—
住民記録-web-02	ネットワーク運用管理アカウント	ap-northeast-1	m5.xlarge	running	9.0%	75.0%	88.7%	—
検証-temp	A社 本番アカウント	ap-northeast-1	t3.medium	stopped	—	—	—	—
検証-住民記録-batch	A社 検証アカウント	ap-northeast-1	t3.large	running	0.6%	未導入	未導入	—

35 ms

サポート

横断 一覧

EC2一覧(状態・スペック・使用率の横断ビュー)

長期割引、「いくら買うか」も「適正だったか」も。

実際の構成(EC2・RDSインベントリ)を読み込んでSP/RIの適正コミット額を1円単位でシミュレーション。購入後は、コミット額が適正だったかを実削減額・利用率・カバー率で毎月レポートします。



実構成からシミュレーション

机上の想定ではなく、連携アカウントの実インベントリを元に適正コミット額を1円単位で試算。CMIRTD・為替にも対応。



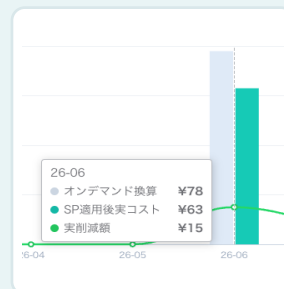
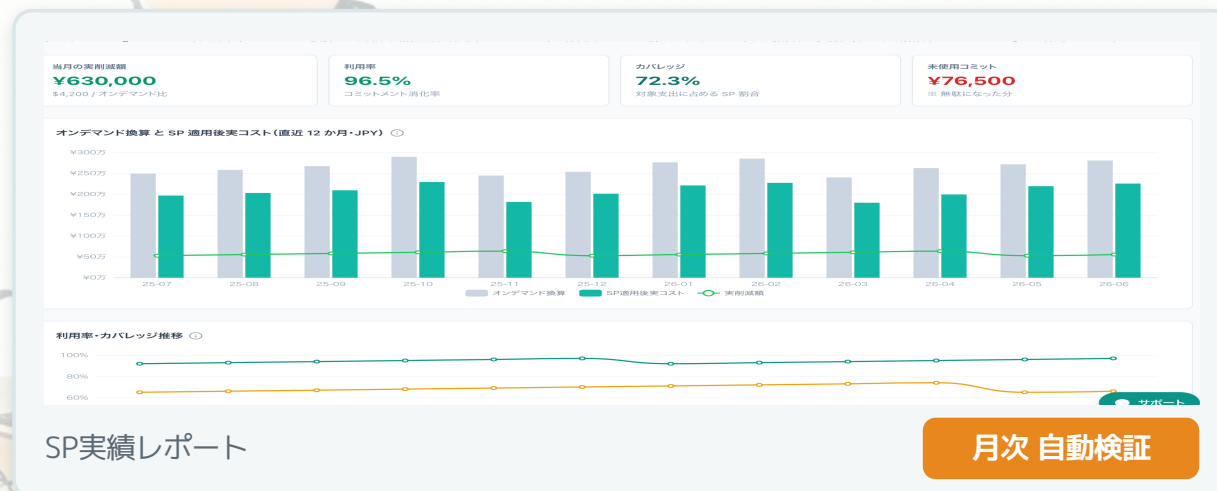
「適正だったか」をレポート

購入後の実削減額・利用率・カバー率(カバレッジ)を月次で自動集計。買った分が効いているかが数字で分かる。



買いすぎも機会損失も防ぐ

多すぎれば未使用分の支払い、少なすぎれば割引の逃し。過不足を次の購入判断へつなげられる。



「いくら得したか」がその場で分かる

グラフの各月にカーソルを合わせると、オンデマンド換算・SP適用後の実コスト・実削減額をその場で確認。割引の効果が金額で見えます。

カバー率(カバレッジ)・利用率が分かる

AWS側の設定なしで、異変とお金を見張る。

落とし忘れ・予算超過・コスト異常・コスト急増など7種のアラートを1つの受信箱に集約し、メールでも通知。コスト急増検知や円建て予算はOptSightだけで完結し、AWS側の設定変更は一切不要です。



各種アラートを一元管理

落とし忘れ・予算超過・コスト異常・コスト急増などを重大度別に整理し、メールで通知。



AWS側の設定は不要

急増検知(同一曜日平常比1.5倍)や円建て予算はOptSight上の設定だけで有効化。委託先への依頼が要らない。



予算は専用ページで一元管理

円建て予算・超過件数・月末の着地予測・異常の影響額を専用ページに集約。「いま気にすべきこと」がすぐ分かる。

アラート

アカウント: 全アカウント合算

重大 0 | 高 0 | 中 1 | 低 0 | 情報 15

アラートを1つの受信箱に

解除済みも表示

中の 16 件を一括解除

解除にする

medium 想定起動時間外・2026/7/8 18:05:30・OptSight Test Account2

想定起動時間外で稼働中: OptSight-Test2-住民記録

ap-northeast-1のインスタンスがスケジュール(09:00:00-18:00:00 Asia/Tokyo)の窓外で稼働しています

予算/コスト異常検出

全アカウントの予算消化状況と異常検出を一画面でモニタリングできます。

円建て予算 (OptSight)

予算名 対象 上限 当月実績 状態 有効 操作

テナント全体予算 テナント全体 ¥5,000 ¥1,769 (35%) 正常 有効 編集 削除

【検証】TENANT_1 予算 テナント全体 ¥100,000 ¥1,769 (2%) 正常 有効 編集 削除

コスト急増検知 (OptSight)

当社の日次で当月実績 (MTD) を円換算して上限と照合し、選した6アプリ内アラートを発行します。テナント全体 / アカウント単位で上限を設定でき、すべての連携形態のアカウントで利用できます。

現在、検知されているコスト急増はありません。

予算超過 0 件

予算上限合計 \$40

異常検出 (30 日) 0 件

モニター 1 件

AWS予算設定 (4)

govlens-monthly-10usd

GovLens (GovLensAdmin)

22%

2 USD / 10 USD

正常

予算・コスト異常検出(専用ページ)

AWS機能に依らない
予算機能・異常検出機能

アカウントトータルでの
予算機能の設定

機能詳細 ⑤ 稼働後アプローチ — 落とし忘れ検知

使っていないEC2を、勝手に見つける。

インスタンスごとに「動いていてよい時間帯(稼働スケジュール)」を登録するだけ。実際の稼働と突き合わせ、スケジュール外の稼働を検知した時点でアラートとメールが届きます。



曜日×時間帯で登録するだけ

画面から稼働予定を選ぶだけで監視開始。平日日中のみ・24時間などパターンも自由。



時間外の稼働を即検知

夜間・休日に動きっぱなしの検証環境などを検知し、アラートとメールで通知。



AWS側の作業はゼロ

設定はOptSightだけで完結。委託先にスクリプトや設定変更を依頼する必要がない。

図解|検知の流れ

0時

9時

18時

24時

翌月の請求書ではなく、
当日に気づける。

稼働スケジュール 9:00-18:00

停止し忘れ→即アラート

想定起動時間の設定

バッチ処理
稼働するに

曜日×時間帯で稼働予定を登録

日 月 火 水 木 金 土

起動 08:00 AM 停止 08:00 PM

タイムゾーン
Asia/Tokyo (JST)

☒ このスケジュールを有効にする

メモ (任意)
バッチは平日日中のみ

スケジュールを削除 キャンセル 保存

稼働スケジュール設定画面

AIが、削減の打ち手を提案する。

蓄積されたコスト・インスタンス・予算のデータをもとに、コスト最適化の専門家が普段アドバイスする内容をAIが提案。根拠と削減見込み額つきで、次にやるべきことが明確になります。



専門家がいなくても、プロ目線

Compute Optimizerの推奨とAI分析を組み合わせ、優先度をつけた改善案を自動生成。



根拠と削減見込み額つき

「なぜそうするか」「いくら下がる見込みか」がセットで提示され、上席への説明にそのまま使える。



入力データは学習に使われない

AI提案に使うデータが学習に利用されることはありません。安心してご利用いただけます。

アカウント統合の検討
アカウント数は3と少なく、現時点で統合の必要性は高くありません。委託先の社数が増える場合は、請求の一元管理のため Organizations 配下への集約を検討してください。

HIGH リサイズ ・ ネットワーク運用管理アカウント
住民記録-db-01 を r5.xlarge へダウンサイズ
対応策: メンテナンスウィンドウでインスタンスタイプを r5.2xlarge → r5.xlarge に変更。CPU 使用率は平均 12% で余裕あり。
根拠: Compute Optimizer finding=Overprovisioned, CPU avg 12.1%

優先度つきの改善提案

\$270 / ¥40,500/月

HIGH リサイズ ・ A社 本番アカウント
GIS-render-01 を m5.large へダウンサイズ
対応策: レンダリング負荷が低い時間帯に m5.2xlarge → m5.large へ変更。
根拠: Compute Optimizer finding=Overprovisioned, CPU avg 8.4%

\$210 / ¥31,500/月

HIGH 放置リソース ・ A社 本番アカウント
DR-standby-01 の停止スケジュール化
対応策: DR 用途で常時起動の必要がなければ、想定起動時間を設定し夜間・休日を停止。
根拠: CPU avg 1.1%、落とし忘れアラート発生中

根拠と削減見込み額つき

\$114 / ¥17,100/月

MEDIUM リサイズ ・ ネットワーク運用管理アカウント
バッチ処理-01 / 申請受付-api-01 のリサイズ
対応策: いずれも CPU 一桁%、t3.small へのダウンサイズを検討。
根拠: Compute Optimizer finding=Overprovisioned x2

\$92 / ¥13,800/月

MEDIUM 予算 ・ ネットワーク運用管理アカウント
ネットワーク運用管理アカウントの予算超過予測への対応

サポート

AIコスト最適化提案(提案カード部分)

AI 提案

毎月の報告書づくりを、自治体も事業者も自動化。

対象月のコスト推移・内訳・落とし忘れ件数・最適化候補を、毎月PowerPointで自動生成。自治体は議会・上席向け資料に、運用事業者は自治体向け月次報告書のドラフトに、そのまま活用できます。



自治体:庁内への説明資料に

コスト推移・最適化の取り組み・効果が1本のスライドに。作成時間をまるごと削減できる。



事業者:月次報告業務を自動化

自治体向け報告書のドラフトとして流用可能。複数団体を担当する事業者の報告工数を大幅圧縮。



監査ログで証跡を残す

誰がいつ何を变えたかを差分つきで自動記録。内部統制レビュー・監査対応にそのまま。

月次レポート生成画面

自動 PPTX生成

自動生成レポートのイメージ(サンプル)

※ サンプルはイメージです

月次コスト最適化レポート
2026年6月度|〇〇市様
OptSight 自動生成

コスト推移と最適化サマリ



推移・内訳・件数・候補を毎月このまま出力

セキュリティ

読み取り専用だから、入れても怖くない。

OptSightがAWSに対して持つのは「見る」権限だけ。設定やサーバーを変更することは仕組み上できず、データは国内で保管します。



読み取り専用

「見る」ためのAPIだけを許可。変更は仕組み上できない。



鍵を預からない

長期キーを預からず、短時間有効の認証で接続。



なりすまし防止

貴団体専用の「合言葉」がないと接続できない方式。



国内保管

東京リージョンで保管。AI提案の入力も学習に不使用。

連携のイメージ

貴自治体・委託先の AWS

作るのは「見るだけ」の連携ロール1つ



見るだけ(運用メタデータのみ)

OptSight

東京リージョン・国内保管



職員・委託先・議会(ダッシュボード / メール / 月次PPTX)

取得するのはインフラ運用のメタデータのみ。 個人情報や業務システムの中身には一切アクセスしません。権限一覧などの詳細は技術資料でご説明します。

トライアル結果 参加自治体アンケートより

導入の手軽さと、可視化の見やすさ、 最適化の具体的手法の提示、改善のスピードが評価されました。

アカウント連携の設定しやすさは全団体が5点満点。いただいたご指摘にも、すべて対応済みです。

参加自治体の声



職員が5分もかからない作業で設定が完了。
ありがたい

— 兵庫県太子町



自治体職員が見たい項目が、見やすく整理
されている

— 参加自治体 職員



可視化だけでなくアラートも。まさに運用
で必要な機能

— 参加自治体 職員



改善要望への対応が早い。翌日にはサンプ
ルが届いた

— 兵庫県太子町

5.0 / 5.0

アカウント連携の設定しやすさ（全団体）

大幅に削減

コスト管理にかかる業務時間の変化

アラート等の最適化

運用でまさに必要な機能の提供

いただいたご指摘と対応



一部期間の表示に不具合



修正済み・訂正版レポートを提供



請求書と金額が少し違う



為替による仕様上の差・見方をご案内



EC2・RDSの性能状況も見たい



対応済み・追加設定は不要

プランは、連携アカウント数の上限だけ。

機能は全プラン共通(税別・想定価格)。契約期間は年間(12ヶ月)を基本に、月次も選択できます。事業者向けの合算請求・卸にも対応しています。

スターター

¥30,000 /月

3 アカウントまで

スタンダード

¥50,000 /月

5 アカウントまで

プロ

¥80,000 /月

10 アカウントまで

全機能利用可

基本 年間契約



事業者向け(運用委託先・Sler)

複数自治体をテナント切替で一元管理。料金は自治体ごとのプラン料金の合算で、請求は月次一括。



販売パートナー(代理店)

卸価格で仕入れて販売可能。営業資料・デモテナント・製品トレーニングと開発元サポートを提供。

支援メニュー(任意): 初期設定サポート、運用経費最適計画報告書の作成・提出(スポット/年2回/年4回)を必要な範囲だけ。

※ 別途、コスト取得に使うAWS API利用料(1連携アカウントあたり月数十円～数百円程度)がお客様のAWSアカウントに発生。10アカウント超はプロを1単位ずつ追加。

トライアル・お問い合わせ

導入は、無理のない3ステップから。まずはデモを触ってみてください。

01 デモ体験



会員登録不要・ブラウザですぐ。サンプルデータでコスト内訳～AI提案・月次レポートまで一通り体験できます。

optsight.jp/demo

02 ご相談・打ち合わせ



オンライン/対面でのデモ・質疑。貴団体のアカウント構成に合わせた使い方と、プランの当たり付けを整理します。

フォームから予約

03 トライアル・ご導入



実際のAWS環境で無償検証(自治体・事業者どちらからでも参加可)。結果を踏まえ、本契約は初年度1年間20%OFF

トライアル受付中



公開デモ — ユーザー登録不要・ブラウザですぐ

コスト内訳からAI提案・月次レポートまで、実物のUIで体験できます。

optsight.jp/demo

トライアルの進め方: 費用は無償。準備は対象AWSアカウントの棚卸しと委託先窓口の整理だけ。覚書/NDA雛形・セットアップガイド・FAQは optsight.jp/docs/poc に集約しています。



お問い合わせ
optsight.jp のフォームから



サービスサイト
optsight.jp



トライアル
随時受付中

ガバメントクラウド運用経費 単発精査パッケージ

精査・ヒアリング+報告書・実行計画の策定

なぜ今、精査が必要か

運用経費の高騰

ガバクラ移行後、経費が増加する団体が続出

補助金には期限

補助が切れた後の運用経費は全額自主財源に

補助期間のうちに構造を見直し、来年度予算に反映する

依頼時期

今年度・来年度

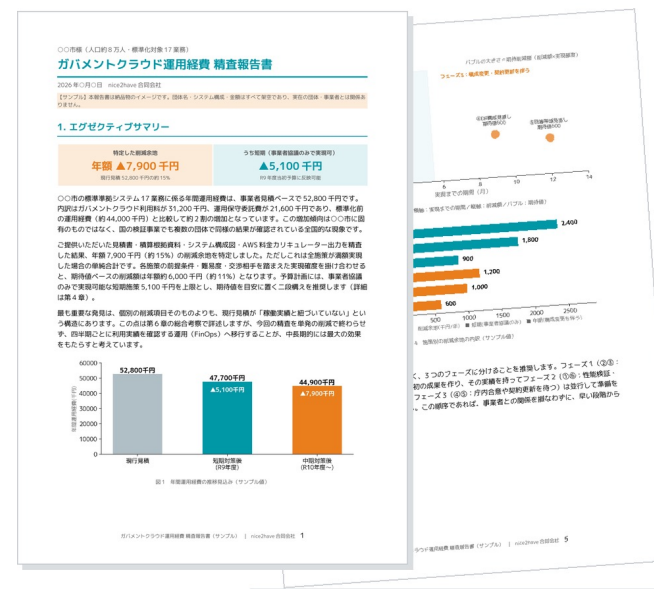
補正予算・来年度予算

AWSアカウント権限

原則不要

資料持ち込み型。読み取り権限をご用意
いただければ、より詳細な精査が可能です

納品物：精査報告書+実行計画（サンプル）



報告書+実行計画

経費の現状分析と施策の精査に加え、前提条件・難易度・交渉相手・実現確度を踏まえた今後の実行計画まで策定してお渡します。

① 資料のご提供

見積書・構成図等を電子データで送付

② 精査+ヒアリング

オンラインで随時やりとりしながら削減余地を定量化

③ 報告会

精査報告書を納品し、庁内・事業者への進め方まで説明

ご準備いただく資料（あるもので結構です）：利用料見積書・積算根拠/料金カリキュレーター出力/運用保守の仕様書・見積書/システム構成図/標準化前後の経費比較表

報告書にまとめる項目：経費の現状分析/施策と削減試算（前提条件・難易度・交渉相手）/期待値ベースの効果推定/実行ロードマップ/予算要求への転記例

アドバイザー制度との違い：制度（費用の多くを総務省が負担）で得られるのは助言まで＝手を動かすのは自治体職員。本サービスは精査の実務から報告書・計画策定まで当方が行います。

お問い合わせ：nice2have合同会社（東京都渋谷区）

サンプル資料

精査報告書サンプルのご紹介

〇〇市様（人口約8万人・標準化対象17業務）

ガバメントクラウド運用経費 精査報告書

2026年〇月〇日 nice2have 合同会社

【サンプル】本報告書は納品物のイメージです。団体名・システム構成・金額はすべて架空であり、実在の団体・事業者とは関係ありません。

1. エグゼクティブサマリー

特定した削減余地	うち短期（事業者協議のみで実現可）
年額 ▲7,900千円	▲5,100千円
現行見積 52,800千円の約15%	R9年度当初予算に反映可能

4.1 施策評価一覧

精査で特定した6施策を、削減額・削減率だけでなく、前提条件手・実施フェーズの観点で整理しました。削減率は各施策の対象前提条件の充足しやすさと交渉相手の合意可能性から3段階（高当方の見立てであり、期待値＝削減額×実現確度で算出しています）

施策	削減額(年)	削減率※	難易度	実現期間
① サイズ適正化	2,400千円	17%	低	約3ヶ月
② 長期継続割引	1,800千円	13%	低	約1ヶ月
③ 検証環境停止	900千円	36%相当	低	約1ヶ月
④ DR 構成見直し	1,200千円	33%	中	約3ヶ月
⑤ 回線帯域見直し	1,000千円	20%	中	約3ヶ月
⑥ ストレージ世代管理	600千円	14%	高	約6ヶ月

※削減率は各施策の対象費目（コンピュータ・DR）

7. 実行ロードマップ

第4章のフェーズ整理に沿って実行します。フェーズ1で早期に成果を作り、その実績を土台にフェーズ2・3へ進む段階設計です。

時期	実施内容
R8年度 第2四半期	フェーズ1（②長期継続割引・③検証環境停止）の協議を事業者定例で開始。①の性能検証を事業者に依頼（本報告書を協議資料として使用可）
R8年度 第3四半期	フェーズ1の適用確認と削減額の確定。フェーズ2（①サイズ適正化・⑥世代管理）を実施。④のRTO要件を防災部門と再確認
R8年度 第4四半期	R9年度当初予算に短期分▲5,100千円を反映。⑤の回線切替を更新月に向けて準備
R9年度	フェーズ3（④DR構成・⑤回線）を順次実施。四半期実績レビューの運用を開始
R10年度以降	FinOpsの定常運用。次期更改（R12年度想定）の要求水準書に最適化論点を反映

ASPベンダー	利用時間帯の庁内合意		
---------	------------	--	--

4.2 期待値ベースの効果推定

施策	削減額(年)	実現確度	期待値(年)	フェーズ
① サイズ適正化	2,400千円	高(80%)	1,920千円	フェーズ2
② 長期継続割引	1,800千円	高(90%)	1,620千円	フェーズ1
③ 検証環境停止	900千円	高(90%)	810千円	フェーズ1
④ DR 構成見直し	1,200千円	中(50%)	600千円	フェーズ3
⑤ 回線帯域見直し	1,000千円	中(60%)	600千円	フェーズ3
⑥ ストレージ世代管理	600千円	高(80%)	480千円	フェーズ2
	7,900千円	—	6,030千円	—

期待値は約6,030千円です。差分の大半はフェーズ3の2施策（④⑤）に要件をめぐる庁内合意、⑤は契約更新タイミングという、事業者との交渉による数字です。逆に言えば、フェーズ1～2の4施策（期待値4,830千円）は確度が高く、実現しやすい数字です。

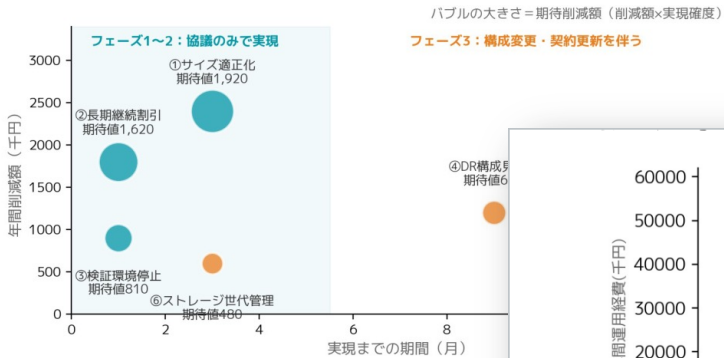


図3 施策マトリクス（横軸：実現までの期間／縦軸：削減額／バブルの大きさ：期待削減額）

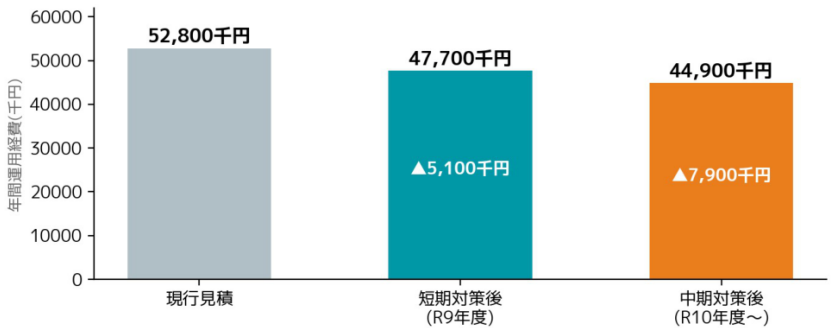


図1 年間運用経費の推移見込み（サンプル値）

nice2have Spotlight #1 ③

情報資産の棚卸しによる デジタル投資先の検討と脆弱性管理



GovLens (ガブレンズ)

by nice2have

自治体IT調達・DX推進ガバナンスプラットフォーム

文書をアップロードするだけで、 情報システムの台帳・計画・調達が簡単に。

散在しがちな仕様書・契約書・設計書・見積書・DX計画書・セキュリティポリシーをまとめてアップロードするだけで、AIが情報資産台帳の整理、調達基準の点検、国のDX計画・セキュリティガイドラインへの準拠状況の見える化まで、一つの画面で支援します。



ユーザー登録不要・ブラウザですぐ体験

govlens.jp/demo



国内処理・学習不使用・組織内閉域

公共セクター前提のデータ取扱い3原則

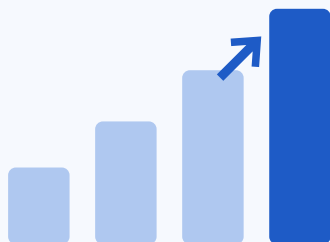
情報システムへの期待は増す一方、運用経費も増え続けている。

期待とコストの両方が右肩上がりのいま、無駄な投資をせず、ガバナンスを利かせる仕組みが必要です。



期待の増大

- ・ 住民サービスのデジタル化
- ・ AI活用・標準化後の次の一手
- ・ 情報システムは行政経営の中核に



運用経費の高騰

- ・ 標準化・クラウド移行後に増加傾向
- ・ 移行済み団体は「最適化」が次の課題
- ・ 棚卸し→最適化の道筋が急務
- ・ DXのための導入システムの増加



しかし現場では — 計画と可視化が管理されず統制も働かないため、限られたデジタル投資をどこに振り向けるべきか判断できない



文書が散在



経緯が属人化



台帳が続かない

鍵は「調達」 — システムの意思決定はすべて調達を通じて行われ、必ず文書として残っています。

調達文書



棚卸し



可視化



最適化

制度動向 — 総務省

全団体に、脆弱性管理台帳の整備・提出・「その都度更新」が求められた。

情報資産の脆弱性管理台帳。GovLensの必要性は「効率化」から「制度対応の必然」へ



台帳の出力

「毎回新しく台帳を作る」のではなく「持っている台帳から出す」——次回の提出は出力するだけになります。

読むのはAI。 決めるのは、人。

文書を置くだけで、
台帳・計画・調達がひとつの画面に。



アプローチ — AIで「単発」を「継続」に

一度の棚卸しではなく、「続く仕組み」へ。

「可視化」のための情報資産台帳整備が続かないのは意欲の問題ではなく、人手による読み解き・転記が構造的に続かないからでした。

これまで — 「単発」で終わっていた

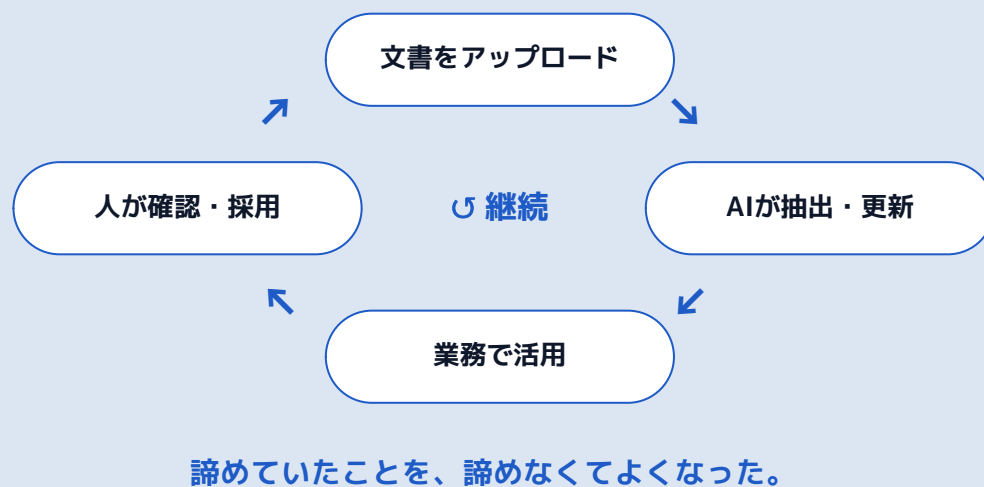
台帳の鮮度イメージ



作った年だけ最新 → 更新が続かず形骸化。「継続的な棚卸し」ができていない。



これから — AIで「継続」できる



継続できるから、サイクルが回り続ける

見える化



分析



調達の最適化

ひ 台帳が常に最新だから、
次の調達・予算・監査に準備ゼロで臨める

この5段階を 一続きで進める



情報資産台帳

**文書が、
引き出しに収まっていく。**

候補には確度と出典ページ。



「システムを説明するのに必要な要件」を、そのまま項目に。

文書をアップロードするだけで、AIが一定のシステム定義（システム・端末・回線・NW）に沿って情報資産を整理します。

基本項目

まず全システムで埋める最小セット

名称・契約・パッチ適用者など32項目。充足率で埋まり具合がひと目。

詳細項目

こだわって管理したい対象に

セキュリティ機器・連携など16項目。重要システムから段階的に深掘り。

カスタム項目

自団体独自の観点を追加

庁内ルールに合わせた独自項目を定義。運用に合わせて台帳が育つ。

- ✓ 抽出候補は確度・出典ページつきで提示
- ✓ 候補が競合したら人が正しい値を選択 — 選ぶほど精度が育つ

ASSET LEDGER

情報資産台帳

名称をタップすると詳細ビューへ

システム (10) 端末 (1) 回線 (1) ネットワーク (3)

種別タブ・充足率・タグ

資産番号	名称	ベンダー	三層分離区分	ステータス	システム配置場所	タグ
A-0001	住民記録システム	委託ベンダーA	マイナンバー利用事務系	現在	オンプレミス ガバメントクラウド	基幹系 標準化対象 要更改
A-0002	情報セキュリティ強化対策 (SCVX)	-	インターネット接続系	-	-	セキュリティ基盤
A-0003	グループウェア	-	LOWAN接続系	-	-	情報系

← 情報資産台帳に戻る

住民記録システム

システム 現在 資産番号: A-0001

基幹系 × 標準化対象 × 要更改 × タグ

スケジュール

契約期間 (機器) 2022-04-01 ~ 2031-03-31 保守切れ 2031-03-31 ステータス 現在

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
増設				
保守				
次期調達				

契約期間 保守期間 今日 (2026-04-19)

競合: 3件の候補。採用する値を選択 (複数併存も可)。

総額: 520百万円
住民記録システム 運用保守仕様書 (R5) p.4 仕様書 信頼度 78
「概算事業費 約520百万円 (仕様書時点の見込み)」

総額: 535百万円
住民記録システム 賃貸借契約書 (R5) p.4 契約書 信頼度 96
「契約金額 金535,000,000円 (税込)」

総額: 535百万円
物品: 45百万円
設計: 60百万円
構築: 320百万円
運用管理: 70百万円
保守: 40百万円
住民記録システム 見積書 (内訳明細) p.1 見積書 信頼度 91
「物品45 / 設計60 / 構築320 / 運用管理70 / 保守40 (百万円) 計535」

各システムのAI抽出結果（確度・出典つき）を項目ごとに確認・採用

基本項目

基本情報	9/9	システム名	住民記録システム
ネットワーク・インフラ	2/2	システム概要	住民基本台帳・印鑑登録・戸籍の附票等の基幹業務を処理する住民記録システム。標準準拠・ガバメントクラウド移行対象。
運用・保守	10/10		

何が入れられて、台帳に何が載り、何が出せるか。

対応ファイル形式・台帳項目の3層構造・エクスポート。すべて実装済みの確定事実です（2026年7月時点）。

入口：対応ファイル形式

アップロードできる形式

- ✓ PDF
- ✓ Word（doc / docx）
- ✓ Excel（xls / xlsx）
- ✓ PowerPoint（pptx）
- ✓ CSV / TSV
- ✓ テキスト / Markdown
- ✓ 画像（PNG / JPEG）
- ✓ ZIP（一括取込）

上限：1ファイル50MB / ZIP合計300MB

台帳：項目の3層構造

台帳項目の3層構造

基本項目 6種別すべてに標準実装。システム32 / 端末30 / 回線30 / NW30 / USB媒体21 / IP19項目

詳細項目 システム台帳のみ16項目。セキュリティ機器・連携・ISMAP/ISMS等を段階的に深掘り

カスタム項目 全種別で庁内独自の項目を追加。例：資産分類（完全性・可用性）・自己評価

出口：エクスポート

出力できるもの

台帳 → Excel

項目選定式。総務省・自己点検シート様式に対応

評価 → Excel

DX・セキュリティ・カスタム基準の突合結果を表形式で

評価 → Word

所見付き報告書。議会・監査・幹部説明にそのまま

「入れたら出せない」ロックインなし

各30項目。調達・監査・更改の判断に必要な要件を標準実装（実装準拠）

いずれも基本項目＋カスタム項目の構成。参照用の全リストです。

端末（30）

- ・ 端末名（呼称・グループ名）
- ・ 概要・用途
- ・ 端末構成（分類・OS・スペック・台数）
- ・ ベンダー
- ・ 契約期間
- ・ 所管課
- ・ 調達方式
- ・ 金額（総額・内訳）
- ・ 適用した補助金
- ・ 連絡先
- ・ ステータス
- ・ 接続方式
- ・ インターネット接続系の利用方式（分離方式）
- ・ 資産管理・MDMツール
- ・ キットティング方式
- ・ OS更新・パッチ適用頻度
- ・ ヘルプデスク受付時間
- ・ 保守期限・EOSL
- ・ 運用・保守 連絡先
- ・ 自治体機密性
- ・ 端末暗号化（BitLocker等）
- ・ ウイルス対策・EDR
- ・ 持出・紛失対策
- ・ 外部記憶媒体（USB）制御
- ・ ローカルデータ保存方針
- ・ RTO（復旧目標時間）
- ・ RPO（復旧目標時点）
- ・ 予備機（代替機）の確保状況
- ・ 利用ソフトウェア
- ・ SaaS

回線（30）

- ・ 回線名
- ・ 回線概要
- ・ キャリア
- ・ 回線事業者・契約先
- ・ 契約期間
- ・ 所管課
- ・ 調達方式
- ・ 金額（総額・内訳）
- ・ 適用した補助金
- ・ 連絡先
- ・ ステータス
- ・ 三層分離（用途）
- ・ 回線サービス種別
- ・ 帯域
- ・ 帯域保証／ベストエフォート
- ・ 接続先
- ・ 接続区間（拠点間）
- ・ IPアドレス・経路
- ・ SLA可用性
- ・ SLA遅延（保証値）
- ・ 保守受付時間
- ・ 監視方式・ツール
- ・ 障害連絡フロー
- ・ 計画メンテナンス時間帯
- ・ 運用・保守 連絡先
- ・ 冗長／二重化
- ・ 迂回・切替経路
- ・ RTO（目標復旧時間）
- ・ 自治体機密性
- ・ 暗号化

ネットワーク（30）

- ・ ネットワーク名
- ・ 分離ゾーン
- ・ 概要
- ・ 所管課
- ・ ベンダー
- ・ 調達方式
- ・ 金額（総額・内訳）
- ・ 適用した補助金
- ・ 契約期間
- ・ 連絡先
- ・ ステータス
- ・ 接続システム
- ・ 接続回線
- ・ セグメント/VLAN一覧
- ・ 境界防御機器一覧
- ・ 自治体情報セキュリティ強化モデル
- ・ ガバクラ接続形態
- ・ 自治体情報セキュリティクラウド経由
- ・ 保守受付時間
- ・ 機器保守切れ時期（EOSL）
- ・ パッチ/シグネチャ更新頻度
- ・ 監視方式・ツール
- ・ 通信ログ取得
- ・ 機器構成バックアップ
- ・ 運用・保守 連絡先
- ・ 冗長構成
- ・ RTO（NW障害時の目標復旧時間）
- ・ 自治体機密性
- ・ 通信暗号化
- ・ 準拠ポリシー・基準

紙の貸出簿も、IPの管理表も、そのまま台帳に。

USBメモリ・IPアドレスの2台帳を追加。いまお使いのExcel・紙台帳をアップロードするだけで移行できます。



USBメモリ・外部媒体台帳（画面イメージ）

管理番号	保管課	暗号化	状態
USB-001	情報政策課	済	貸出中（6/30返却）
USB-002	総務課	済	保管中

貸出/返却・棚卸・廃棄まで管理。紙の貸出簿を置き換え

IPアドレス台帳（画面イメージ）

アドレス	用途	VLAN	ゾーン
10.1.0.0/24	住基システム	10	個番事務系
10.2.0.0/24	財務会計	20	LGWAN系

割当方式・VLAN・分離ゾーンを管理。三層分離の運用に対応

✓ 既存4種別（システム・端末・回線・NW）と同じ操作感 — 検索・棚卸・比較にも対応

直近で実装済み機能

検索・AI質問

台帳は、 探せる・訊ける。

「保守費が高い順に教えて」
— 回答には出典。議会・監査にそのまま。



台帳は、探せる・訊ける。

整理された台帳と原本文書に対して、全文検索とAIへの質問がそのまま使えます。



全文検索

ファイル名だけでなく、本文の中身まで横断検索。根拠文書に最短で到達。



AIに質問

「保守費が高い順に」「契約満了が近いのは」— 台帳を自然文でそのまま訊ける。



出典へ1クリック

回答・検索結果から原本の該当ページへ直行。議会・監査の説明にそのまま使える。

AIに質問

画面下部の「台帳検索」「AIに質問」から入力すると、ここに結果が表示されます。

AIの回答 履歴・保存済み

質問: 住民記録システムのネットワーク区分と所管課を教えてください

住民記録システムは、ネットワーク区分がマイナンバー利用事務系、所管課は市民課です。

住民基本台帳・印鑑登録などを扱う基幹システムで、標準準拠・ガバメントクラウド移行の対象となっています。

根拠資料 (3)

情報システム台帳 (R6.3未審定) - p.1
ネットワーク区分: マイナンバー利用事務系

住民記録システム・三層分離区分
ネットワーク区分: マイナンバー利用事務系

住民記録システム・所管課
所管: 市民課

AIに質問

例: 住民記録システムのベンダーと契約金額は?

ドキュメント本文・システム項目・スナップショットを根拠にAIが回答します。

① 最近の質問

- 住民記録システムのネットワーク区分と所管課を教えてください 6/12 10:20
- SCVXが入っているシステムを教えてください 6/11 15:05
- 住民記録システムの最近のスナップショットと現在の項目を比べてときに具体的にはどなたと... 6/10 09:40

台帳から「AIに質問」（台帳検索・全文検索も同じ場所から）

台帳を「作って終わり」にせず、日々の調べ物・問い合わせ対応の入り口にする — だから使われ続けます。

ダッシュボード / スケジュール

全体像を視て、 デジタル投資先を判断

都度まとめずに、
現在地を示せる

次の調達イベントが、
見えている



ダッシュボード — 経営の視点

IT投資・契約満了・DX達成率・遵守率

 GovLens
自治体情報システム関連ガバナンス

ダッシュボード

全体スケジュール

情報資産台帳

システム項目比較

ドキュメント

申請管理

DX組織環境

DX推進計画管理

セキュリティポリシー管理

ジョブ管理

設定

お知らせ

マニュアル

○ サンプルデータを使ったデモ環境です。編集内容は保存されず、ページをリロードすると元に戻ります。

中島 淳之介
アドバイザー / CIO 支援

DASHBOARD

自治体 IT ガバナンス概要

17 システム / 7 契約 / 12 文書

登録システム
17 件

年間IT投資
2.85億円
前年比+3.9%

契約満了
4 件
6ヶ月以内

DX組織環境
3.0 / 5.0
評価 80%

AI提案 未承認
1 件
出典局で確認済

必須項目 未入力
17 / 17
システム

DX推進計画

50% 達成率 (完了 14/45)

完了	14	部分	11
進行中	10	未着手	9

実行中のアクション計画

4 件

セキュリティポリシー

68% 遵守率 (準拠 17/25)

17	7	1
準拠	部分準拠	不適合

成熟度ガイドライン 対策基準 25 項目

年度別 IT 投資 過去 6 年

年度	投資額 (億円)
R3	1.42
R4	1.56
R5	1.68
R6	1.74
R7	1.81
R8	1.76

三層分層とシステム関連

システム デバイス

マイナンバー・利用事務系	LGWAN接続系	インターネット接続系
住民記録システム A社	財務会計システム D社	自治体公式ウェブサイト H社
税務システム B社	文書管理システム E社	電子申請システム I社
介護保険システム C社	庁内ネットワーク F社	企業 Wi-Fi AP G社・H社
戸籍システム A社	グループウェア D社	
国民健康保険システム D社	人事給与システム E社	
マイナンバーカード読取機 C社・H社	統合型地理情報システム (GIS) I社	
	職員業務 PC	

Q 台帳検索 AIに質問 履歴

〇〇市 情報政策課
市区町村 / 10〜30万人
利用規約 個人情報保護方針

年間IT投資（前年比）・準拠率を1画面に

全体スケジュール — 時間の視点

契約・更改・RFI / RFP・公示

- ダッシュボード
- 全体スケジュール
- 情報資産台帳
- システム項目比較
- ドキュメント
- 申請管理
- DX組織環境
- DX推進計画管理
- セキュリティポリシー管理
- ジョブ管理
- 設定
- お知らせ
- マニュアル

〇〇市 情報政策課
市区町村 / 10〜30万人
利用規約 個人情報保護方針

サンプルデータを使ったデモ環境です。編集内容は保存されず、ページをリロードすると元に戻ります。

中島 淳之介
アドバイザー / CIO 支援

G14 UNIFIED SCHEDULE

全体スケジュール

契約期間・リプレース計画・セキュリティ対応・監査・訓練を時系列で俯瞰

年度サイクル表示 (予算要求・議会・施行)

令和8年度 (R8)

システムイベント	12月	2026	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
財務会計システム (機器)	[Blue bar spanning the entire year]												
統合型地理情報システム (GIS) ...	[Blue bar spanning the entire year]												
住民記録システム (機器)	[Blue bar spanning the entire year]												
税務システム (機器)	[Blue bar spanning the entire year]												
介護保険システム (ソフトウェア)	[Blue bar spanning the entire year]												
文書管理・電子決裁システム (ソ...	[Blue bar spanning the entire year]												
電子申請システム (ソフトウェア)	[Blue bar spanning the entire year]												
国民健康保険システム (ソフトウ...	[Blue bar spanning the entire year]												

直近の重要マイルストーン

- 文書管理・電子決裁システム リプレース 2026-08-31 計画
- 文書管理・電子決裁システム 保守期限 2026-08-31 警告
- 介護保険システム リプレース 2026-09-30 計画
- 介護保険システム 保守期限 2026-09-30 警告
- 電子申請システム リプレース 2026-10-31 計画

台帳の契約期間から自動展開・今日マーカー

DX推進計画 / セキュリティポリシー

国の文書から 計画管理まで



国の基準との突合は、DX計画もセキュリティも、同じ運用で。

「基準 × 自団体の文書」をAIが突合し、対応状況を一画面に。国の改定は運営側が反映するため、追従の負担がありません。



DX推進計画【第5.0版】

全45項目・4段階判定・根拠ページつき

GovLens

ダッシュボード

全体スケジュール

情報資産台帳

システム項目比較

ドキュメント

申請管理

DX組織環境

DX推進計画管理

セキュリティポリシー管理

ジョブ管理

設定

お知らせ

マニュアル

DX PROMOTION

DX推進計画 対応状況

〇〇市の取組状況を、総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」第5.0版(2025年12月17日)と突合

対象バージョン 第5.0版 適用 45項目

DX推進計画 第5.0版

DX推進計画 50%

完了 14/45

未着手 9

更新対応

アクションプラン 4件

重点取組事項別 達成率

推進体制の構築 75%

自治体フロントヤード改革の推進 50%

地方公共団体情報システムの標準化 50%

国・地方デジタル共通基盤に基づく共通化等 17%

マイナンバーカードの取得支援・利用の推進 0%

優先対応が必要な重点・必須項目

PA-1 全受取納における、eL-QRを活用した公金収納の運用開始

PA-2 全受取納における、国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料への対応

PA-3 全受取納における、公物占有に伴う使用料等への対応

達成率・重点別内訳・優先対応リスト

セキュリティポリシー（令和7年3月版）

条項単位の差異・準拠率・一括再判定

GovLens

ダッシュボード

全体スケジュール

情報資産台帳

システム項目比較

ドキュメント

申請管理

DX組織環境

DX推進計画管理

セキュリティポリシー管理

ジョブ管理

設定

お知らせ

マニュアル

SECURITY POLICY

セキュリティポリシー

総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和7年3月版）」との差異と対応状況

対象バージョン 令和7年3月版 適用 18項目

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン 令和7年3月版

承認待ちの独自項目 (2)

承認待ちの独自項目 (2)

承認待ちの独自項目 (2)

全体準拠率 68%

準拠 17/25

差分準拠 7

不適合 1

AIセキュリティサマリ

自団体のセキュリティ体制は令和7年3月版ガイドラインの対策基準 25項目中 17項目を準拠、7項目が差分準拠、1項目が不適合（準拠率 68%）。「第2編 第2章 3 情報システム全体の強靱性の向上」= 三層分離（入出力、処理、出力）の分離、一方、「第2編 第2章 6(7) 号 情報の管理」Q. ポリシーを構築 〇 セキュリティについて質問 〇 履歴

準拠率・差異一覧・対応予定と期限

✓ 国の改定は運営側が反映 — 再評価するだけで追従

✓ ここでも探せる・訊ける — 全文検索と「未着手の必須項目は？」といったAI質問に対応

計画管理の拡張|カスタム基準

自団体の文書を、 「基準」にできる。

基準を足すたび、管理の畑が増える
— 実施状況も計画も同じ画面で。



基準文書から、計画の「管理表」をAIがつくります。

国の文書に限りません。基準を登録すると、AIが管理項目を整理し、適用状況と今後の計画まで管理できます。



計画管理画面（イメージ） — 例：「総合計画」を基準に、実施計画の状況を管理

基準項目	計画での取り組み（AIが当てはめ）	状況	今後の計画
子育て支援の充実	保育予約のオンライン化を実施	対応済	対象施設を順次拡大
防災体制の強化	防災アプリの運用を開始	一部対応	多言語対応を検討
地域産業の振興	— 記載なし —	未対応	次期実施計画で検討

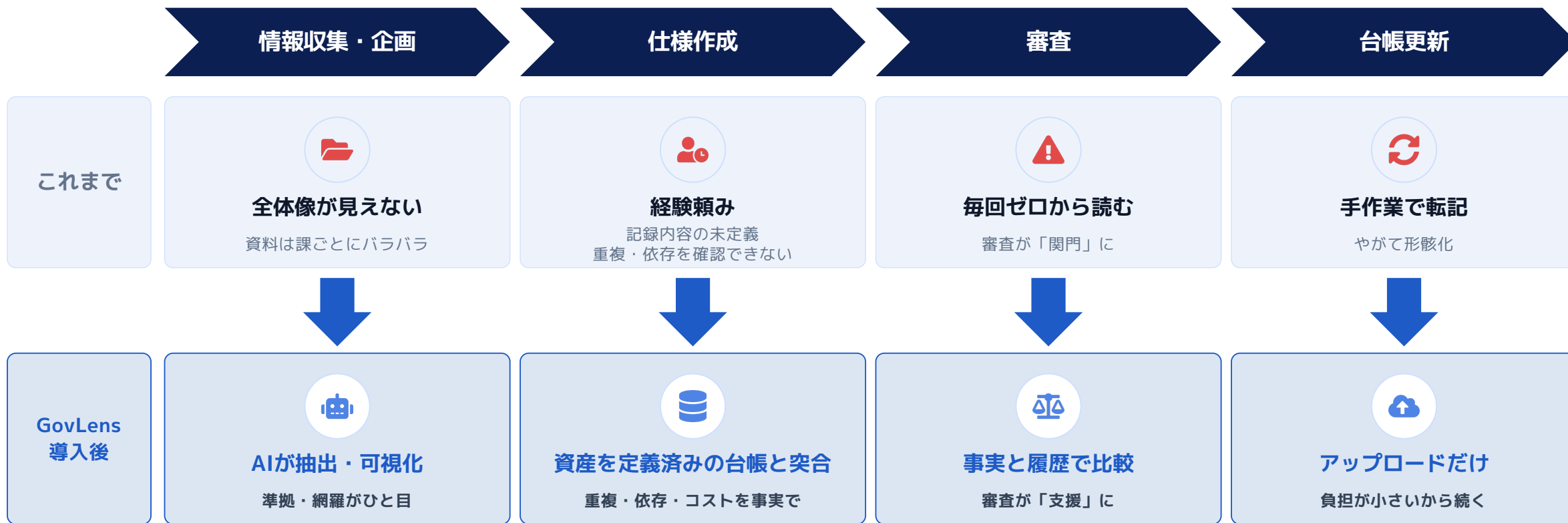
状況も「今後の計画」もこの画面で更新。BCP・情報化計画・内部要領など、基準を足すたび管理表が増えていきます

✓ 自団体の文書を「基準」にできるのが、この機能のポイントです

直近で実装済み機能

調達4つの段階、すべてが変わる。

審査は「関門」から「支援」へ。各段階で「これまで」が「GovLens導入後」に置き換わります。



効果1 職員の負担軽減

「読み解いて転記する」時間が消え、誰が担当しても同じ品質に



効果2 調達の品質向上

重複投資・過剰スペックを事実で発見。判断に再現性が生まれる

自治体単位の月額制。オプション支援は全プラン付帯可。

プランは登録システム数と機能の範囲で選択

*登録資産数にIPアドレス・USBメモリは含まれません

機能 / プラン

	エントリー ¥150,000 /月 登録資産数 5	スタンダード ¥300,000 /月 登録資産数 20	アドバンスト ¥500,000 /月 登録資産数 50	エンタープライズ ¥1,000,000 /月 登録資産数 100
基本機能 台帳AI抽出・比較・スナップショット・全文検索・ダッシュボード・監査ログ	○	○	○	○
AI質問 / AI一括修正	—	○	○	○
DX推進計画 / DX組織環境管理	—	○	○	○
セキュリティポリシー管理	—	○	○	○
基準値スキャン パターン分類し基準値と比較	—	—	○	○
カスタムドキュメント計画管理 任意基準の準拠評価・計画	—	—	○	○
申請管理（庁内ワークフロー）	—	—	○	○

オプション（全プラン付帯可・税抜）

事業者・代理店（運用委託先・Sler・販売パートナー）の制度は「パートナープログラム」のページへ。



初回スタートアップ支援 ¥500,000（1回限り）

初期設定・データ入れ込み・運用立上げの伴走



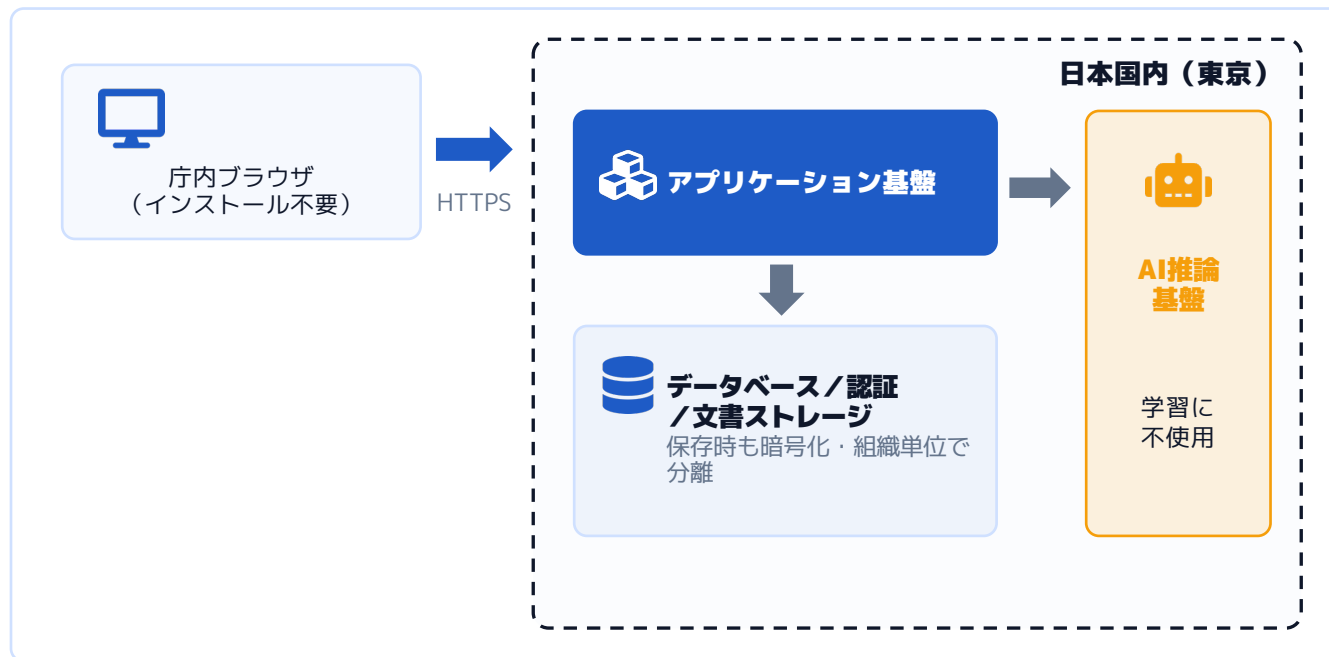
伴走支援 / CSM ¥500,000（月次）

専任CSM：月1回の訪問・打ち合わせ＋チャット相談で定着まで支援

構成要素はすべて日本国内（東京）。AIは候補を出し、職員が承認する。

システム構成の依存関係と、AI任せにしない承認設計。

システム構成（関係図）



データ保管：日本国内（東京）

文書・データベースとも国内保管。AI処理も含めデータが国外に出ることはありません。職員の修正・採用実績から表記ゆれを吸収し、抽出精度を継続改善します。



組織単位のデータ分離



多要素認証（ワンタイムパスワード）対応



操作監査ログ

卸で仕入れ、価値をのせて、複数の自治体をまとめて回す。

開発とプロダクトは開発元、顧客接点と価値訴求はパートナー。



導入は、無理のない3ステップから。まずはデモを触ってみてください。

01 デモ体験



ユーザー登録不要・ブラウザですぐ。サンプルデータで台帳～DX計画～セキュリティ差異まで一通り体験できます。

govlens.jp/demo

02 ご相談・打ち合わせ



オンライン／対面でのデモ・質疑。課題に合わせた使い方と、対象範囲・プランを整理します。

適切な導入までの道筋

03 実証実験・ご導入



実際の文書サンプルで抽出精度・運用適合性を検証し、結果を踏まえて体制・スケジュールを個別にご提案します。

実証実験パートナー受付中



公開デモ — ユーザー登録不要・ブラウザですぐ

サンプルデータから、情報資産台帳のAI抽出イメージから、DX推進計画【第5.0版】・セキュリティ差異分析まで、実物のUIで体験できます。

govlens.jp/demo



お問い合わせ

lg@nice2h.com



サービスサイト

govlens.jp



実証実験パートナー

随時受付中

nice2have Spotlight #1 ④

生成AI利活用関連

nice 🍷 have

Claude Codeで学ぶ AI駆動開発と今後の付き合い方

nice2have (ナイストゥハブ) 合同会社
代表 中島淳之介

<https://nice2h.com>
lg@nice2h.com

AI活用は「検討」から「制度」へ。調達・制度改革・システム連携に組み込まれていく

ガバメントAI「源内」 R8年度

全府省庁で実証。職員が専門知識なしでAIアプリを作成・共有できる環境を源内上に整備。R9年度以降の本格利用を検討

政府調達に「AI駆動開発」 R8年度～

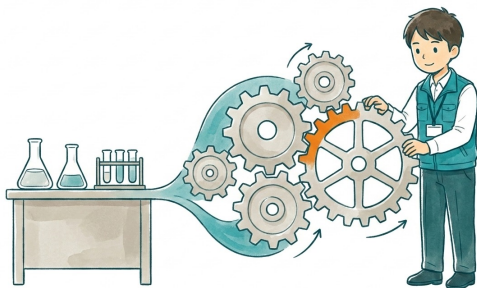
デジタル庁調達で試験導入。AIを活用した独自性ある提案を積極評価する方式を検討

Rules as Code R8年度着手

給付・手当など改正頻度の高い制度から機械可読化。制度改革時のシステム改修をAIで迅速化

行政システムのMCP対応 R8年度検討

AIエージェントが府省庁・自治体の業務システムへ安全にアクセスできる環境の対応方針を決定



自治体への波及の道筋

国の環境（源内）と調達方式が先行し、そこで確立した進め方が自治体へ広がる構図。AIエージェントが業務システムへアクセスする前提が整えば、庁内のシステム構成・データの持ち方・情報セキュリティの考え方も見直しの対象になる。「AIを試す」段階の議論と、「AIを前提に調達・制度対応を組み替える」議論は分けて考える必要がある。

自治体が考えるべきこと

国の環境を待つか、自前で整えるか

源内の本格利用はR9年度以降の検討段階。それまで自団体でどこまで環境を持つかを決める

調達仕様をどう変えるか

AI駆動開発を前提とした提案を評価できる仕様書・評価項目になっているかを点検する

どの業務から機械可読化するか

改正頻度が高く定型的な制度業務から、自団体の業務棚卸しを進めておく

論点は「AIを使うか」ではなく「AIを前提に調達と業務をどう組み替えるか」に移る

研修の全体像

3つの体験を、順に渡る。



AI駆動開発のポジショニングを決める体験ハンズオン

AI駆動開発の体験

まずは、作る体験へ

- ① 困りごとツールと業務ツールを完成させる
- ② Plan Mode・CLAUDE.mdの「型」を身につける
- ③ 知見をSkill・Agentに資産化する



“稼働する”までに必要なこと、どこまで分かりますか？

クラウドの構成は？

S3? CDN? そもそもAWSだけ?
Supabase・Firebaseという選択肢は？

セキュリティは？

SQLインジェクション? XSS?
「穴をなくして」で済むと思う？

データと認証は？

どこに残す(DB・永続化)?
消えたら? 誰がログインできる？

UI/UXは？

UI/UX?
デザインフレームワーク？

続ける体制は？

複数人で直すならGitは?
テスト・バリデーションは? CI/CDは？



どの部分までを目指すか

AI駆動開発の壁 — 越える体験から、消す体験へ

1 壁がある — アイデアは動いても、使える形にならない *モックの位置づけ



作る所まではAIで進めても、公開する環境やセキュリティの壁が越えられず「試作止まり」になる

2 対話型で越える — ただし知見を持った対話が必要 *クラウド以降をベンダーに依頼することも視野



各層をAIとの対話で越えられる。ただし結局、それぞれに知見を持って対話する必要がある

3 自動構築 — 壁そのものが消える



要件から稼働環境までAIが構築すれば、アプリとして成立するまで内製できる — ただし実運用には人間側の知識が残る

どこまで目指すか

どこまでが壁か



1 壁がある、試作止まり



2 対話で越える、ただし知見が要る

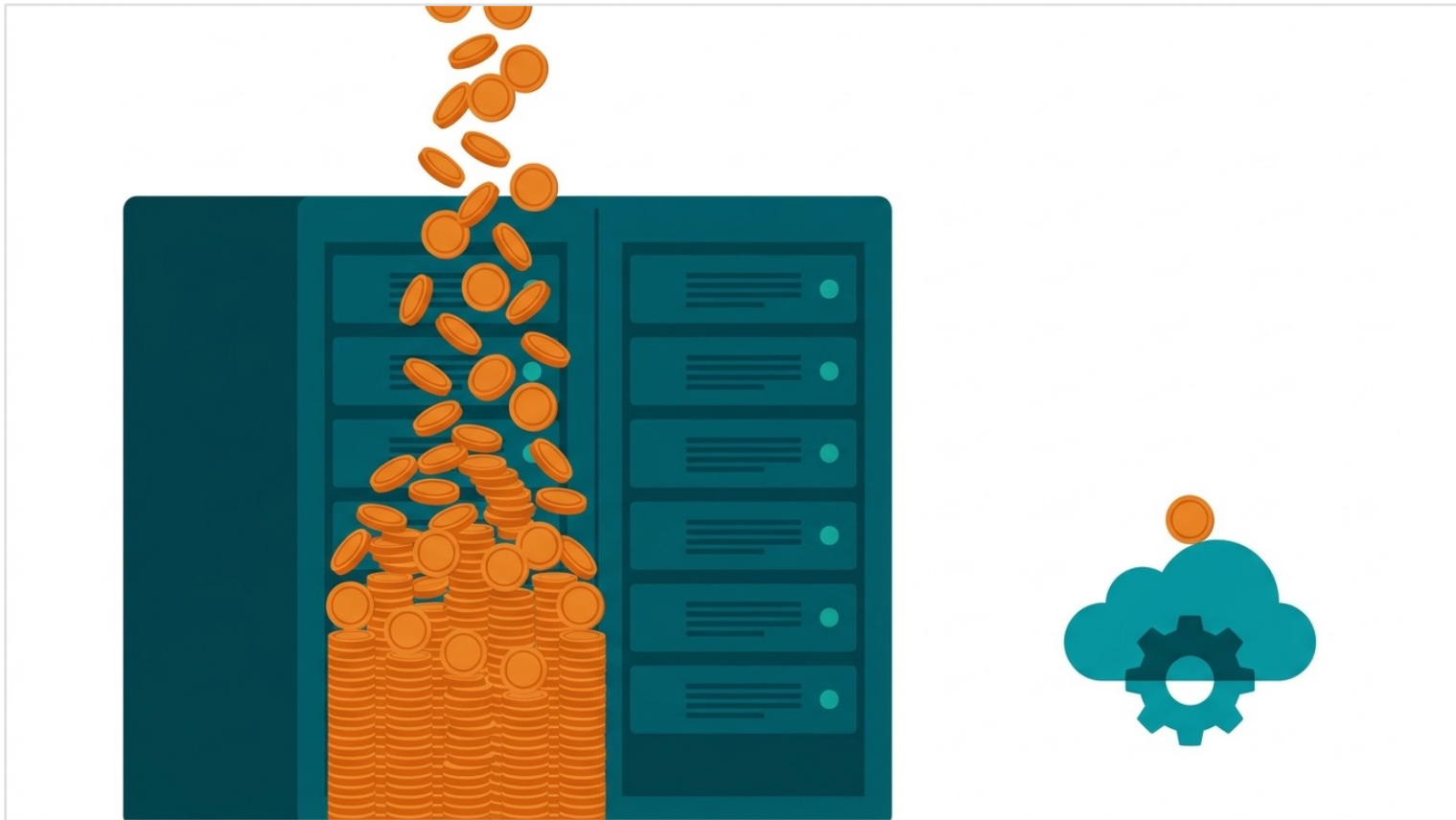


3 自動構築、壁ごと消える

本研修は1を通り、2を体験し、3の世界を見る”構成

なぜサーバーレスか

サクッと始めるならサーバーレス — 待機にではなく、使った分だけ払う



EC2構成（サーバーを持つ）

t3.medium Windowsを止めずに公開し続けると約9,000円/月（東京・概算）。誰にも使われなくても同じ額がかかる

S3 + Lambda + API Gateway + DynamoDB

月1万アクセスでも合計10～100円程度（概算）。Lambdaは月100万回まで無料枠、待機中の課金なし

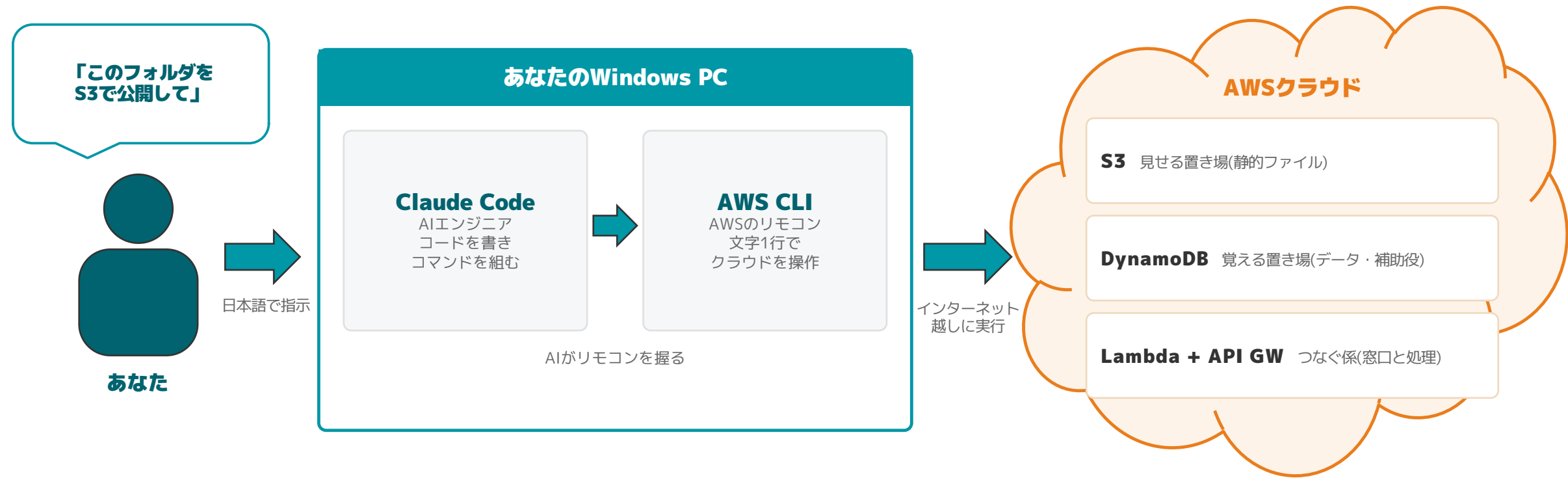
アクセスゼロの月

EC2：約9,000円 / サーバーレス：ほぼ0円 — どれだけ使われるか読めない試作・共有に最適

だから今日は S3 + Lambda + API Gateway + DynamoDB を学ぶ — 費用を気にせず作って、共有して、育てられる

※金額は東京リージョンの公開料金からの概算。詳細は各サービスの料金ページ参照

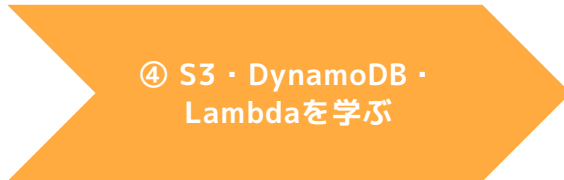
AI開発したサービスを稼働させるための「クラウド環境」



ここまで



ここから



組み合わせの実例: 「公園の遊具が壊れている」が保存されるまで



「受付番号123で受け付けました」が同じ道を戻り、住民の画面に表示される

その後: 一覧ページ(S3)から窓口(API GW)経由で「一覧を見る」を呼び、DynamoDBに溜まった通報を確認して対応する — 保存と閲覧が同じ4点セットで回る

S3 = 見せる

API Gateway = 受け付ける

Lambda = 処理する

DynamoDB = 覚える

この環境の構築を行うために、この4点セットをClaude Codeと一緒に組み立てる

求められる人材像はDX人材からAI・AX人材へ。採用で埋まらない以上、育成が主戦場になる



自治体の人材確保は「都道府県がプールし市町村を支える」構図

小規模市町村が単独でデジタル人材を抱えるのは困難という前提に立ち、都道府県が市町村と連携したDX推進体制を構築し、市町村支援のためのデジタル専門人材のプール機能を確保。国は地方財政措置と伴走支援を継続する。

「ひとり情シス」のままAXは進まない。既存職員をAI活用人材に変える設計が要る

自治体が考えるべきこと

誰を何に育てるのか

実装人材とガバナンス人材は役割が違う。全員一律の研修ではなく、層を分けた育成計画を持つ

都道府県の支援を使っているか

デジタル人材プールや共同研修など、県単位の仕組みを自団体が使える状態にしておく

異動でリセットされない形か

個人の熱意に依存せず、手順・ルール・教材として庁内に残す仕組みを作る

出典：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和8年7月21日閣議決定）概要

Sacto AI駆動開発のアプリや源内の外部アプリを、話すだけで作れて公開できる。

近日公開

業務アプリ・ツールが、話すだけで作れるようになります。

① 話す

「保育園の入園申込を受け付けたい」と伝えるだけ



② 見え方を確認

画面がどうなるかが、その場で表示されます



③ 公開

クラウド上にアップロードされ、すぐに使える

話せる人なら、
誰でも作れる、



3つの吹き出しが示すのは「源内にどこまで寄せるか」の線引き

ひふみAIの画面と論点の位置

2

ひふみAI

アカウント ▾

1

お手伝いできることはありますか？お気軽にご相談ください

AIモデル： Claude Haiku 4.5 ▾

(自由入力のプロンプト欄)

送信

おすすめアプリ

チャット

開く →

文章を生成

開く →

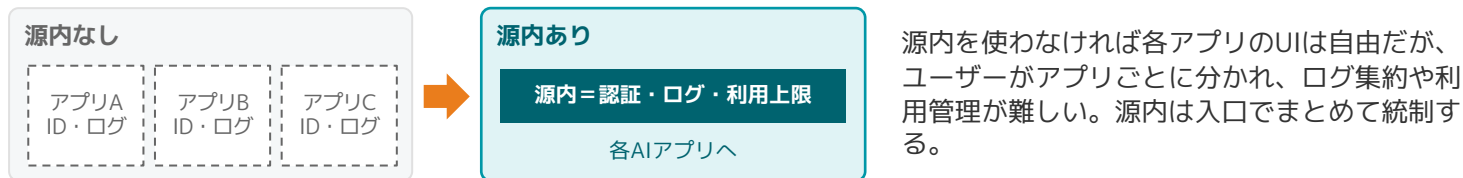
翻訳

開く →

3

基本UI・仕組みはOSS「源内」。ひふみAIは lg.jp 職員向けに無料開放している体感環境（1日の利用上限つき）

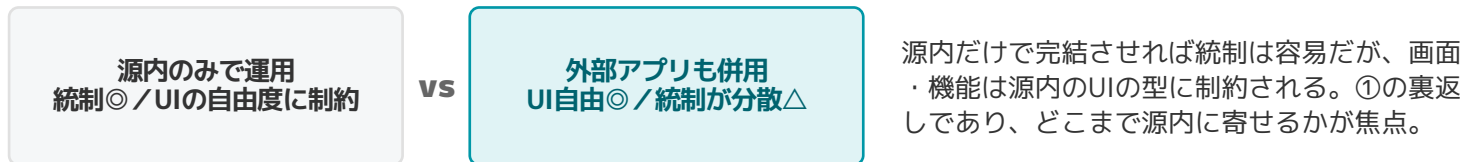
1 認証・ログ・利用管理は源内で一元統制



2 源内を自団体に運用するか、源内SaaSを利用するか



3 源内（提供アプリ）だけで完結させるか



源内に寄せるほど統制は容易に、離れるほどUIは自由に——どこに線を引くかが導入設計の核心。ひふみAIはその判断を触って確かめるための環境

注：源内はOSS（MITライセンス・2026年4月公開）。ひふみAI（123ai.nice2h.com）はnice2haveが提供する源内のショーケース環境

ひふみAI

ひふみAI

AIアプリの認証・ログ・利用管理を、入口でひとつに。

ひふみAIは、デジタル庁のOSS「源内(GENAI)」をベースにnice2have合同会社が独自に運営する、自治体職員向け生成AI活用基盤。

アプリごとに分かれがちな認証・ログ・利用上限を、源内=入口でまとめて統制するかたちを、lg.jp職員向けに無料で試せます(1日の利用上限つき)。

Amazon Bedrock 上で動作し、入力内容はモデルの学習に利用されません

● 認証・ログ・利用管理を一元化

アプリごとのID・ログのばらつきを、入口で統制

● 運用のかたちを比べられる

自団体での運用か、源内SaaSの利用かの判断材料に

● 寄せ方の線引きを体感

源内だけで完結するか、外部アプリを併用するかを実機で確認



123ai.nice2h.com (β公開中)

専用ロゴ・独自カラーテーマを適用し、ログイン/ホーム画面のUIを刷新。

AIチャット15回/日
画像生成3回/日

*.lg.jp のサフィックス一致で自治体ドメインに限定。

登録受付・登録完了・ログイン・チャット/画像生成の各アクションを監視。プロンプト本文は送らずメタ情報のみ。

NATゲートウェイの小型NATインスタンス化と不要なVPCエンドポイント削除で、運用コストを月約\$120→約\$10へ削減。

AI POLICY

AI利用ポリシー策定

生成AI推進時に求められる統制

〔〇〇市〕

生成 AI 利用ガイドライン

(AI 利用ポリシー標準テンプレート)

国の AI 関連文書に基づく条文ひな形・解説・別紙様式

版数

Ver.1.0

(3) 職員研修の企画及び実施

(4) 第 15 条に規定するリスクケースの報告の受付及び対応の統括

3 統括責任者を補佐するため、〔CAIO 補佐官〕を置くことができる。

【出典】DS-920 第 2.0 版 6.2 (CAIO の対応事項) / 総務省ガイドブック第 4 版 4.3

《解説》総務省ガイドブック第 4 版 4.3 は、自治体においても AI の利活用・リスク管理における責任者を明確にする必要があるとし、組織全体の責任者という位置づけから CIO と CAIO の兼務が多いと考えられている。あわせて、専門的知見から補佐する CAIO 補佐官の設置を提示している。専門人材の確保は一部の大都市を除き困難と見込まれるため、都道府県が確保した人材の市区町村への派遣（広島県・愛媛県の例）や、複数団体での共同設置（徳島県内 4 町、香川県内 5 市町、沖縄県内 2 町村の例）が現実的な選択肢となる。

【決めること】CAIO を誰に充てるか。CAIO 補佐官を置くか、置く場合は単独確保・共同設置・都道府県からの派遣のいずれか

第 6 条（所属長及び利用者の役割）

所属長は、所属職員による生成 AI の適正な利用を監督する。

2 職員は、このガイドラインを理解した上で生成 AI を利用し、第 15 条に規定するリスクケース又はその兆候を認知したときは、速やかに統括責任者に報告しなければならない。

【出典】DS-920 第 2.0 版 別紙 2 (利活用ルールひな形) / 総務省ガイドブック第 4 版 4.3

サンプル資料

AI利用ポリシー策定までの準備

導入は進んだ。ルール整備が追いついていない。

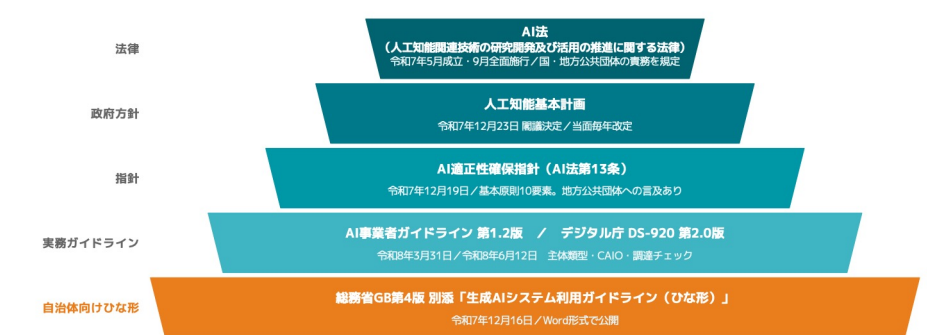
生成AIの導入率は団体規模で3倍の開きがある。遅れている層ほど、ルールなき利用のリスクを抱えている。



出典：総務省「自治体における生成AI導入状況」（令和7年6月30日版）／同「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック＜導入手順編＞（第4版）」

国の文書は4層で積み上がっている

どれか1つを読むのではなく、階層のどこに位置する文書かを押さえると全体が見通せる。



出典：内閣府、総務省、経済産業省、デジタル庁の各公表資料（2026年7月時点の最新版）

理念は上位3文書、設計は実務2文書、ひな形は総務省にある

層ごとに役割が違う。条文を書くときに開くのは中央の2文書、着手時に取りに行くのは右のひな形。

理念 前文と基本原則の根拠になる	設計 条文を書くときに開く	ひな形 着手時にまず取りに行く
AI法 令和7年5月成立／9月全面施行 国・地方公共団体にAI施策の責務。禁止列挙型ではない基本法	AI事業者ガイドライン 第1.2版 総務省・経済産業省／令和8年3月31日 開発者・提供者・利用者の3主体を定義。自治体は原則「AI利用者」。各主体の「共通の指針」を提示	総務省「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック＜導入手順編＞（第4版）」令和7年12月16日
人工知能基本計画 令和7年12月23日 閣議決定 「使う・創る・信頼性を高める・協働する」の4方針。当面毎年改定	DS-920 第2.0版 デジタル庁／令和8年6月12日 CAIOの設置、リスク判定、利活用ルールひな形、調達／契約チェックシート。自治体にも参考とされることを期待と明記	4.1 生成AI利用に関する基本的考え方 4.2 利用方法（ユースケースを含む） 4.3 ガバナンス確保のための体制構築 4.4 要機密情報（個人情報を含む）の取扱い 4.5 人材育成・リテラシー向上の取組
AI適正性確保指針 令和7年12月19日（AI法第13条） 基本原則10要案。国及び地方公共団体にガバナンス検討を明示的に要求	3主体の整理 → 第2条 共通の指針 → 第4条 CAIO制度 → 第5条 調達チェック → 第14条	別添 生成AIシステム利用ガイドライン（ひな形） Word形式で公開。別紙1「リスクケース報告フォーム」もExcelで提供 第4版は令和7年7月公表の「自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書」等を踏まえた改訂。自治体の実務者の議論が反映されている。
→ 第1条（目的）・第4条（基本原則）の根拠	→ そのまま条文に移載できる4点	→ ゼロから書かず、これを翻訳する

出典：AI法／人工知能基本計画／AI適正性確保指針／AI事業者ガイドライン第1.2版／デジタル庁DS-920第2.0版／総務省ガイドブック第4版

自治体は「AI利用者」。ただし民間とは前提が違う。

3主体のうち自治体は利用者。しかし公文書・処分・三層分離という、民間にない制約がある。



RAGを自庁で構築すると（総務省調査で244団体が実施・最多のカスタマイズ方法）、提供者としての責務も一部生じる点に注意

民間企業向けのAI利用規程には存在しない、自治体固有の5論点				
1 公文書としての取扱い AIで作成した文書も、組織的に用いければ行政文書。情報公開請求の対象になる 内閣府 公文書管理課長通知	2 処分・判断への限界 権利利益に直接影響する処分・給付は、生成物のみでは判断できない 行政通則法研究会で検討中	3 三層分離との整合 どの系統から使うかで、利用可能なサービスが変わる セキュリティポリシーGL	4 機密性区分の制限 区分に応じた取り決めが必要 同GL（令和8年3月改定）	5 議会・住民への説明 なぜ使うか、なぜこの範囲かを条体系の中で説明できる状態に AI適正性確保指針

この5点があるからこそ、国は民間向けとは別に、自治体向けのひな形を用意する必要がある。

まず適用対象を確定し、CAIOを頂点に体制を組む

第1〜4条で「誰に・何に適用するか」を決め、第5〜6条で責任の階層を作る。ここが決まらなと以降の解釈が揺れる。

第1〜4条 総則：適用対象を先に確定させる

第1条 目的

行政の信頼性を確保しつつ、業務効率化と住民サービス向上を図る。禁止だけを目的にする現場が使わなくなる

第2条 定義

生成AI/AI利用者/統括責任者/生成物/要機密情報/ハルシネーションの6語。AI事業者GLの主体類型に接続

第3条 適用範囲

会計年度任用職員に加え、受託事業者・派遣職員も対象に含める。教育委員会・公営企業は別建ての余地を残す

第4条 基本原則

AI適正性確保指針の10要素のうち、自治体に直結する6要素を条文化する

第4条に置く基本原則（AI指針10要素のうち自治体に直結する6つ）

人間中心
最終判断と責任は職員

セキュリティ
機密性区分に応じ管理

安全性・公平性
バイアスに留意

透明性・説明責任
住民に説明できる

プライバシー
個人情報の適正取扱い

AIリテラシー
研修で底上げ

第5〜6条 CAIOを頂点とする責任の階層

統括責任者（CAIO）
ガバナンス体制の整備/ポリシーの策定と見直し/研修の企画/リスクケース報告の一元受付

所長
所属職員による適正な利用の監督/「条件付き可」業務の事前承認

利用者（職員）
ガイドラインを理解した上での利用/リスクケース発知時の速やかな報告

責任は上に集約し、実務は下に広がる。CAIOを置かないと、この頂点が空席のまま運用が始まる。

CAIO補佐官の確保（総務省ガイドブック第4版が示す4パターン）

単独で確保
専門人材を自治体で任用。一部の大都市を除き関係と見込まれる

複数団体で共同設置
専門人材を数県で共有
徳島県内4町、香川県内5市町、沖縄県内2市町の例

都道府県が確保し派遣
広島県は9市町に配備、愛媛県は20市町を訪問支援

CIO補佐官が兼ねる
AIの専門的知見を有するとは限らない点に留意

この項目で決めること

① 適用対象に委託事業者・派遣職員を含めるか
記4パターンのどれか

② 教育委員会・公営企業を一律とするか

③ CAIOを誰に充てるか

④ 補佐官を置くか、上記4パターンのどれか

出力は必ず人が検証する。ただし個人情報是一律禁止ではない。

第10条で検証責任、第11条で個人情報、第12条で著作権。いずれも「使わせない」ではなく「条件を決める」条文である。

生成AIが出力	① 事実関係と出典の確認 ハルシネーション対策	② バイアス・差別的表現の点検 学習データ由来の偏り	③ 第三者の権利侵害の確認 著作権・肖像権	加除修正のうえ 行政文書として管理
第10条：AIを活用して職務上作成した文書も、組織的に用いるものとして保有すれば行政文書。ただし総務省GB4.1は、生命・安全に関する機微情報でない限り、翻訳・検索・取りまとめでは誤りの可能性を明示した上で出力を表示することも考えられるとしている（用途で水準を分ける）。				
第11条 個人情報：3条件をすべて満たせば入力できる				
1 特定された利用目的の達成に必要な範囲内であること				
2 必要最小限の入力にとどまること				
3 入力した情報が学習に利用されないことを確認していること				
要配慮個人情報・特定個人情報（マイナンバー）は、条件を満たさず入力禁止				
大阪市型	入力データが学習されない市独自の環境で、少数の個人情報の入力を可能とした			
機密買市型	福祉相談の記録表作成で、個人情報に当たる部分をマスキングして入力しない			
この項目で決めること				
① 対外公表物にAI利用を明示するか ② 個人情報の入力を認めるか（大阪市型／機密買市型／認めない） ③ 著作権チェックの実施者				
第12条 著作権：2要件がそろったときに侵害が成立する				
類似性 生成物が既存の著作物と似ていること				
依拠性 その著作物に依拠して作られたこと				
実務上の要注点：利用者が既存の著作物を認識していなくても、その著作物が学習データに含まれていた場合には依拠性が認められ得るとされている。				
最もリスクが高い場面：広報物・ポスター・チラシの画像生成				
総務省調査で121団体が実施。対外公表物は文化庁「AIと著作権に関するチェックリスト&ガイドランス」（令和6年7月31日）に沿って確認する。				
この項目で決めること				
① 対外公表物にAI利用を明示するか ② 個人情報の入力を認めるか（大阪市型／機密買市型／認めない） ③ 著作権チェックの実施者				

何に使えるかは業務で、何を入れられるかは機密性区分で決まる

第7〜8条で業務を3区分し、第9条で情報の区分ごとに入力可否を定める。この2軸で現場の判断はほぼ尽きる。

可

事前承認なしで利用できる

あいさつ文・式様の文案／メール・SNS投稿文案／翻訳・多言語対応／Excelマクロ・VBAのコード生成

条件付き可

所長長の事前承認が必要

議事録の要約／企画書・計画案／議会の想定問答／例規案・仕様書案／住民向け自動回答／福祉相談記録の要約

不可

利用してはならない

生活保護・各種給付の可否判定／人事評価・懲戒に関する判断／要配慮個人情報・個人番号を含む処理

第9条 機密性区分ごとのパブリッククラウド（生成AI）の利用可否

区分	分類基準	パブリッククラウドの利用範囲	生成AI利用
自治体機密性3A	秘密文書に相当する文書	インターネットに接続していない電子計算機又は媒体等に保存	不可
自治体機密性3B	漏えい時の権利利益侵害の度合いが大きい	ISMAP登録サービスは利用可（アクセス制御・暗号化等が必要）	限定的に可
自治体機密性3C	公表を前提とせず取扱いに留意すべき	同上。βモデルの対策実施でインターネット接続系での取扱い可	限定的に可
自治体機密性2	直ちに公表することを前提としない	可。ただし画一的な取扱いへの同意のみで使えるクラウドでは扱えない	条件付き可
自治体機密性1	上記以外	可	可

第9条 機密性区分ごとのパブリッククラウド（生成AI）の利用可否

この項目で決めること

① 「条件付き可」の承認権者 ② 自治体固有の禁止業務の追加 ③ 三層分離モデル（α／α'／β／β'）と要機密情報を扱う環境の特定

調達で確認し、記録し、回し続ける。現場を動かすのは別紙5点。

第13〜14条で記録と調達、第15〜17条で継続の仕組み。ただし職員が実際に開くのは条文ではなく別紙である。

第14条 調達・導入時に必ず確認する5点		第13条・第15〜17条 年1回以上まわし続ける				
1 学習利用の停止	入力データが学習に利用されない設定又は契約か					
2 データの保存先と所在国	国外なら現地政府による検閲・取次のリスクを評価					
3 権利帰属と契約条項	生成物の権利、秘密保持、再委託、事業者の義務					
4 ISMAP / LGWAN-ASP	登録・認定の有無。画一的な取扱いのみでないか					
5 事業者のGL適合	AI事業者GL第1.2版 / 総務省AIセキュリティ技術的対策GL					
個人情報保護委員会事務局は令和7年2月3日、DeepSeekに関する情報提供を提出し、データが国外サーバに保存され当該国の法令が適用される点に注意喚起した。						
現場が実際に開くのは条文ではなく、この別紙5点						
別紙1 全職員が最初に見る ユースケース分類表 業務内容ごとに可 / 条件付き可 / 不可と理由	別紙2 選ったときに開く 入力可否判断フロー 個人情報から要配慮情報へ→目的内か→学習停止か→機密性区分	別紙3 調達担当が使う 調達チェックリスト 11項目。仕様書作成時と契約締結前に確認	別紙4 運用の記録に使う 申請書・ログ・報告様式 利用申請 / 利用ログ / リスクケース報告の3様式	別紙5 CAIOが使う 改定対応表 国の改定や改定時に点検する条文的対応表		
この項目で決めること						
① ログの保存期間と記録項目 ② 調達チェックの実施者と契約中サービスの確認し時期 ③ リスクケース報告と既存CSIRTの接続 ④ 研修の頻度・実施主体 ⑤ 点検の頻度と決裁ルート						

AI利用ポリシーは「5段階 × 3つの問い」で書き切れる

各段階で〈何をして〉〈何に気をつけて〉〈何を条文に書くか〉。この表が全17条の設計図です。

段階	やること（作業）	気をつけること（落とし穴）	書くこと（条文）
01 適用範囲を決める	誰に・何に適用するかを確定する。委託事業者と派遣職員を含めるか、教育委員会・公営企業を一律に扱うかを定める。	委託事業者を対象から外すと、調達で課した要件が現場運用に接続しなくなる。	第1～4条 目的／定義／適用範囲／基本原則（AI指針10要素のうち自治体に直結する6つ）
02 体制をつくる	CAIO（統括責任者）を発令する。補佐官を単独確保・共同設置・都道府県からの派遣のいずれで確保するかを決める。	体制がないまま文書だけ作ると必ず形骸化する。ここが全工程の最優先。	第5～6条 統括責任者の所掌／所属長・利用者の役割分担
03 使い方を決める	業務を「可／条件付き可／不可」に3区分する。機密性区分ごとに入力の可否と利用できる環境を確定する。	禁止を並べるほど現場は使わなくなり、私用端末での隠れた利用に逃げる。禁止は5項目以内。	第7～9条 業務分類／禁止業務／入力可否の判断（別紙1・別紙2と対で運用）
04 守ることを決める	生成物を人が検証する手順、個人情報を入力できる条件、対外公表物の著作権チェックを定める。	個人情報の一律禁止は国の立場と異なる。条件付き許容が原則。ただし要配慮・個人番号は禁止。	第10～12条 生成物の検証責任／個人情報の取扱い／著作権その他の権利
05 続ける仕組みを入れる	利用ログ、調達チェック、リスクケース報告、年次研修、年1回以上の点検と見直しを回す。	調達要件は契約後に交渉できない。先に確認する。国の文書は年1回以上改定される。	第13～17条 記録／調達／インシデント対応／研修／点検・見直し（別紙3～5）
前提 総務省ガイドブック第4版の別添「生成AIシステム利用ガイドライン（ひな形）」（Word形式・令和7年12月16日公開）を土台に、自団体語へ翻訳する。			
着地点 この5段階で自団体が実際に決めるのは15項目。うちCAIO・要機密情報を扱う環境・個人情報の入力可否の3つが議論になる。			

この15項目を決めれば、条文は確定する

策定作業とは、実質的にここを埋めることである。担当課で案を作り、統括責任者の決裁を得る。

No	決めること	条文	選択肢
D-01	適用対象に委託事業者・派遣職員を含めるか	第3条	含める／含めない
D-02	教育委員会・公営企業を同一ポリシーで扱うか	第3条	一律／別建て
D-03	対象を生成AIに限るか、AI全般とするか	第1条・第2条	生成AIのみ／AI全般
D-04	CAIOを誰に充てるか	第5条	CIO兼務／情報政策担当部長／副市長
D-05	CAIO補佐官を置くか、確保方法は	第5条	単独／共同設置／都道府県派遣／置かない
D-06	「条件付き可」業務の承認権者	第7条	所属長／統括責任者
D-07	自団体固有の禁止業務を追加するか	第8条	追加する（内容）／しない
D-08	三層分離モデルと利用可能サービスの確定	第9条	$\alpha/\alpha'/\beta/\beta'$

No	決めること	条文	選択肢
D-09	要機密情報を扱える環境の特定	第9条	LGWAN閉域／学習停止設定済環境／扱わない
D-10	個人情報の入力を認めるか	第11条	限定環境で可／マスキング前提／不可
D-11	対外公表物にAI利用を明示するか	第10条	明示する／しない
D-12	ログの保存期間と記録項目	第13条	1年／3年／5年
D-13	リスクケース報告と既存CSIRTの接続方法	第15条	CSIRTに統合／別系統
D-14	研修の頻度・実施主体	第16条	年1回／年2回、内製／外部
D-15	点検の頻度と見直しの決裁ルート	第17条	年1回／半期

次の一歩

今週

総務省ひな形入手

ガイドブック第4版の別添をダウンロードし、本テンプレートと突き合わせる

今月

CAIOを発令

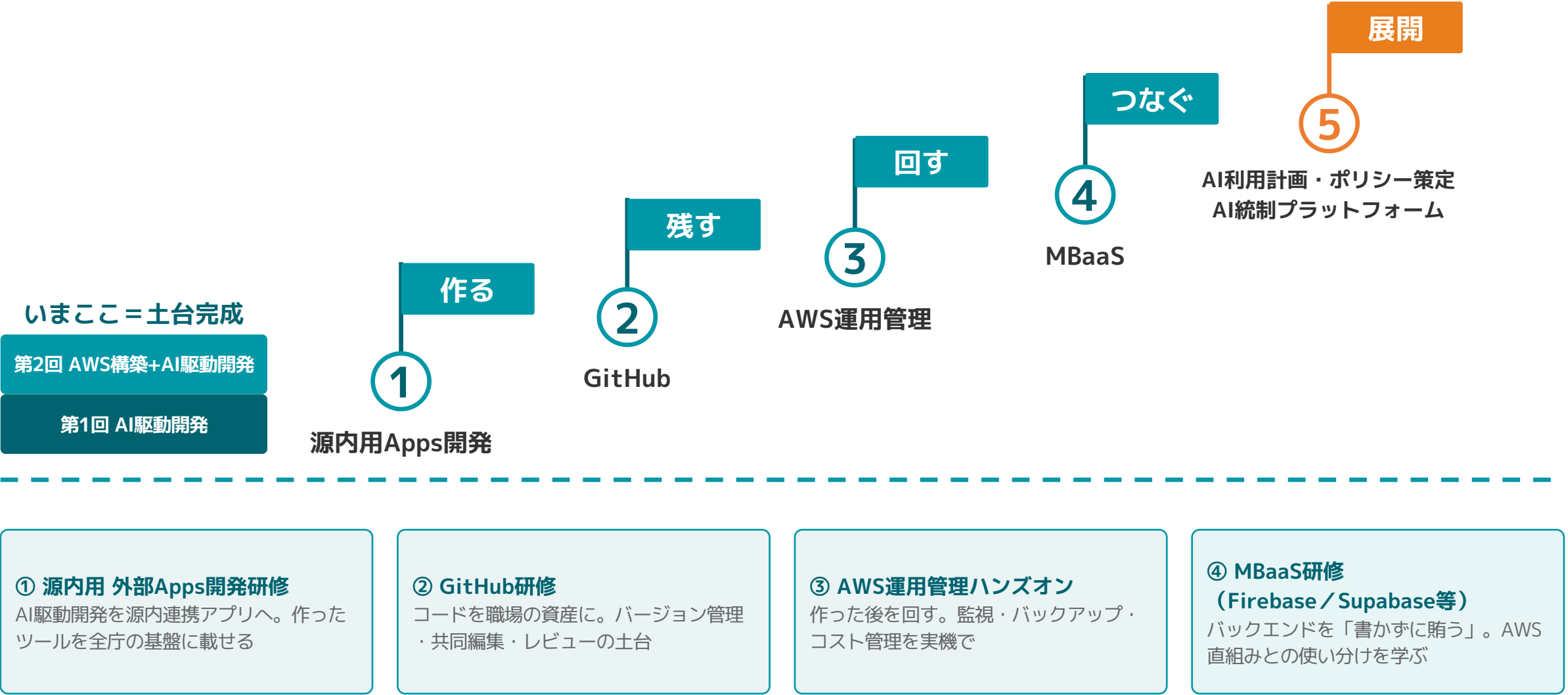
小規模団体はCIO兼務＋情報政策担当課長を補佐官に。共同設置・都道府県派遣も選択肢

3か月以内

15項目を決めて決裁

条文を訓令・要綱として決裁し、職員向け1枚版を全庁配布

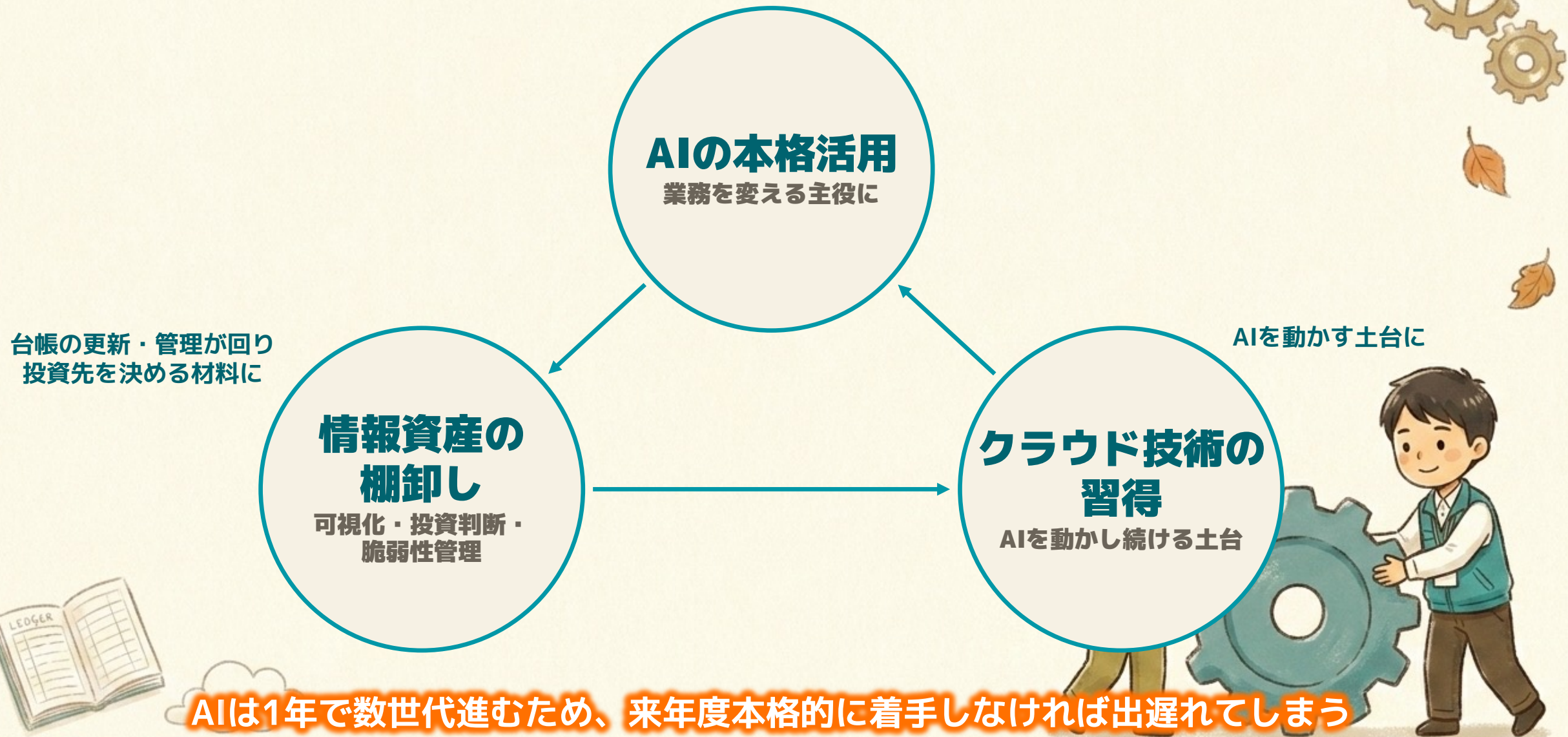
「全庁で使える」までのAI利活用ロードマップ



nice2have Spotlight #1

本セミナーのまとめ

「棚卸し」「クラウド」「AI活用」は、切り離せない三位一体です



最初のご相談は、 費用負担のないアドバイザー制度をご利用ください

どんなに小さな悩みでも、うちなんかが…という気持ちは一切不要です!!

総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 — 派遣にかかる費用はこの事業により掛かりません

STEP 1

アドバイザー派遣(無料)

ガバクラ・情報システム・AI活用の課題を一緒に整理します

STEP 2

価値を感じていただけたら次へ

GovLens/OptSight/AI研修・伴走・CIO補佐官・アドバイザー等

アドバイザー派遣のご相談・お申込みは lg@nice2h.com からお気軽にどうぞ

3つのステップで推進計画を策定し、 実行に移していく - 年間アドバイザーの例

① 進め方を設計する

毎月まる1日：午前 計画／午後 研修

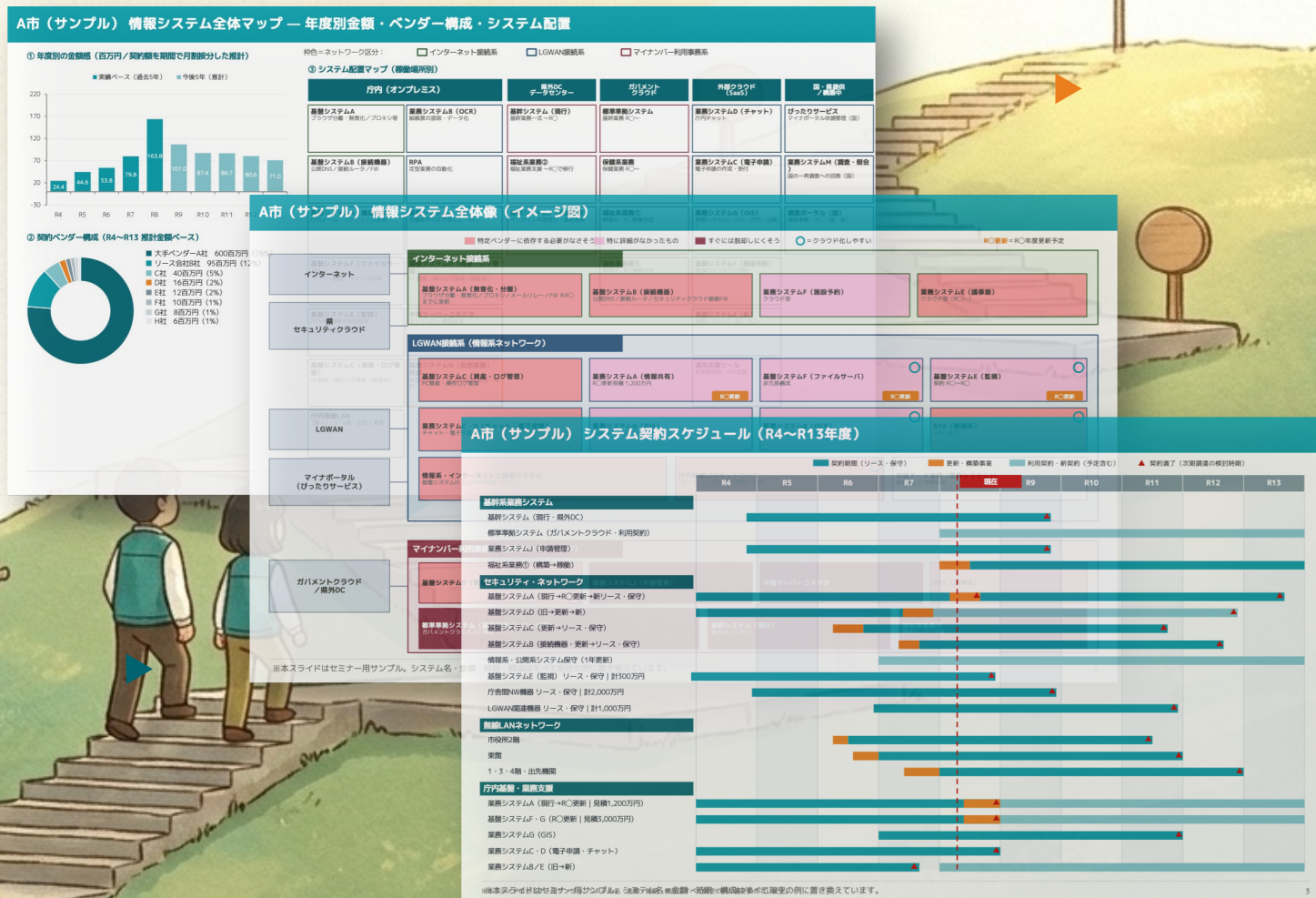
② 実態を見える化し、最適化

棚卸し・1社約87%集中・従量費▲19%

③ 計画に落とす

棚卸し結果を根拠に推進・最適化計画へ

人材育成・推進体制



年間アドバイザー実施例 — 3つの方針決定 × 4つの実行トラック

「方針」を定める

方針① クラウド方針

「使う／使わない」をネットワーク層ごとに決め、クラウド利用（審査）ポリシーに落とす

方針② ベンダー方針

乗り換えの判断基準を先に設定（依存度・更新期限・見積内訳の透明性）

方針③ 目的の明文化

何を最優先するか（コスト／住民サービス／職員負担）を庁内で合意しておく

4つの実行トラックで並行して動かす



コスト最適化 システム審査

従量費を毎月精査 → 停止・縮小の運用ルール化 → 構成を確定させて長期割引へ（為替影響も年次で見直し）



ポリシー・計画 の整備

セキュリティポリシー改定（委託先管理を重点・職員向け簡易版も用意）＋ AI利用ポリシー ＋ クラウド利用ポリシーの3点セット



システム見直し

依存度の低いもの（ファイルサーバ等）から見積精査・方式比較 → 契約満了の時期に合わせて調達し直す



人材育成

AI開発研修（管理職含む）→ クラウド構築 → 運用管理へ段階的に。セキュリティ訓練など。

計画は「作って終わり」にしない — 毎月の定例会で進捗を確認し、翌月の宿題を決めて回し続ける

デジタルの立ち上げ・醸成を 一緒にします

CIO補佐官等の外部人材の任用・業務委託は、特別交付税措置の対象です

- 措置率 0.7
- 令和11年度まで
- 業務委託も対象

自治体の実質負担は約3割に
1団体あたり3名分まで対象
特別職非常勤の報酬のほか、委託料等も措置対象

nice2haveが一緒にできること

財源の目利き・事業計画のたたき台 / CIO補佐官等としての顧問 / 立ち上げ後の伴走支援・職員研修
クラウドハンズオン / 標準化支援・運用経費最適化計画策定支援
AI利用支援 / セキュリティポリシー策定支援 等
実質約3割のご負担で、デジタル（クラウド・AI含む）知見を庁内に配置できます。



アドバイザー派遣のご相談・お申込みは lg@nice2h.com からお気軽にどうぞ

AIも、クラウドも、導入で終わらせない。 — 製品 × 伴走 × 研修を、ひとつの窓口で



01 | プロダクト

調達・コスト最適化・生成AI（デモ・トライアル随時）



GovLens

調達ガバナンス

仕様書を置くだけで調達の全体像を可視化。契約・設計書の確認業務を約1/10に



OptSight

コスト最適化

AWS費用の可視化から最適化まで。削減提案と月次レポートを一画面に、5分で連携



ひふみAI（源内）

生成AI

認証・履歴・予算管理の土台つきで、現場で使えるAIアプリを自治体職員向けに提供



02 | 伴走・アドバイザー

CIO補佐官・情報政策顧問としての契約も可能

年間契約

CIO補佐官・アドバイザー

- ・月次の定例会議＋チャットで随時相談
- ・庁内システム・契約・コストの棚卸し
- ・仕様書・見積・ベンダー提案の妥当性チェック
- ・職員向け研修などの人材育成

スポット

運用経費 単発精査パッケージ

ガバクラ運用経費を単発で精査し、削減試算と実行計画を報告書で納品。AWSアカウント権限は原則不要

① 資料提供

② 精査+ヒアリング

③ 報告会・納品



03 | 研修・人材育成

座学で終わらせない、手を動かすハンズオン形式



AI駆動開発ハンズオン

Claude Code等で業務ツールを実開発。必要なサービス・ツールの開発及び源内対応の外部アプリ開発も。



ガバメントクラウド研修

標準化を含む座学＋運用経費最適化ワークショップ



AWS構築運用ハンズオン

AWSの構築・運用・セキュリティを実機で習得



生成AI活用入門

〈ひふみAI〉を教材に、業務活用を基礎から習得

まずは、無料の相談から

総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」なら、費用の多くを総務省が負担（自治体の自己負担なし）で相談・研修から始められます ※ この取り組みとは別に、コンサル企業・ベンダー・SIer等の企業向け研修も承ります。

お問い合わせ

lg@nice2h.com

秋頃にSpotlight #2を開催予定

Thank You.

アンケートへのご協力を
お願いいたします



資料のダウンロードも
こちらのリンク・QRから

<https://x.gd/l1e7L>